

## 「民主化」路線の定着：1987年のパキスタン

著者	黒崎 卓
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 1988年版
ページ	[599]-630
発行年	1988
出版者	アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002068">http://hdl.handle.net/2344/00002068</a>

パキスタン

パキスタン・イスラーム共和国

面積 約79万km<sup>2</sup>

人 口 1億0070万人（1987年1月1日現在の政府推計）

首都 イスラマバード

言語 ウルドゥー語、英語、ほかに4主要言語

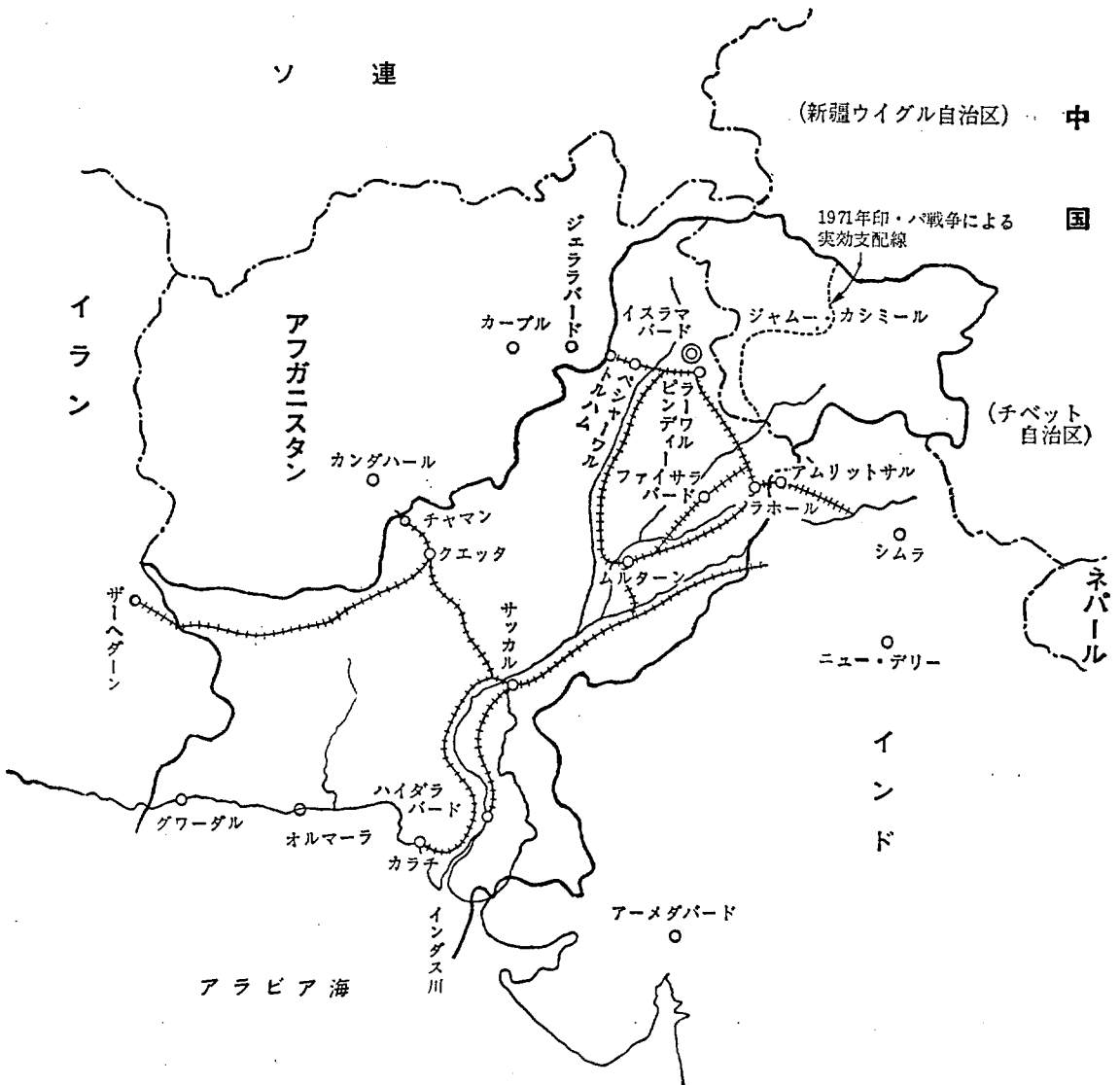
宗 教 イスラーム教 (97%)

政 体 共和制

元 首      ムハンマッド・ジア・ウル・ハック大統領

通貨 ルピー（1米ドル＝17.49ルピー，1987年12月末現在）

会計年度 7月～6月



# 1987年のパキスタン

## 「民主化」路線の定着

黒 崎 卓

1987年は、ジア・ウル・ハック大統領(兼国軍最高司令官)が、「民政移管」(85年2月の総選挙実施から同年12月の戒厳令解除)後に続けてきた「民主化」路線定着の年であった。86年初めに与党として公式に復活したパキスタン・ムスリム連盟(PML)は87年11月末の地方自治体選挙で勝利を収めた。このことで現政権は自信を深めており、90年に予定される総選挙に向け、ジア大統領は自らの言う「民主化」を強力に進めていくことが予想される。

この政局の安定は、現政権が、野党を分裂させ、国民の不满を経済面に限定させることに成功した結果である。このことは、州、あるいはもっと狭い地域の利害を前面に押し出した運動の延長という側面も生み出した。

一方、長期化しているアフガニスタン問題は、1987年には国内での爆弾テロの頻発や民族グループ間の武力抗争の激化というかたちで現政権を揺さぶった。アフガニスタン問題の存在をこれまでは政権安定にうまく利用してきたジア政権であったが、むしろその解決をしなければ安定が脅かされる状況になってきたのである。

経済は高成長が続いているが、その成長が不均衡なものであることに変わりはない。政治面での「民主化」路線が軌道に乗った1987年は、経済面では財政再建への第一歩となるはずであった。しかし再建のための負担をめぐって政府への反発や国民各層間の対立がたかまり、目立った改革は行なえずに終わった。

### 国内政治

●地方自治体選挙 ジア政権の「民政移管」とその後の「民主化」は、限定的な文民支配と政党活動の規制という枠組によって軍政を間接化したものにすぎない。1987年11月30日に行なわれた地

方自治体選挙は、こうした「民主化」路線を定着させるものであった。

この選挙は、1985年の総選挙後に政党法が制定されたにもかかわらず、これまでのジア政権下でのすべての選挙同様に「非政党基盤」で選挙が行なわれた。政党法に基づいて選挙管理委員会に登録したのは与党 PML、親ジアの宗教政党ジャマーテ・イスラーミー(JI)、自立運動党(TI)など、反政府の民主回復運動(MRD)以外の24政党(87年4月現在)であり、「非政党基盤」としないかぎりMRD系政党は参加できないからである。ただし、選挙の実際の運用面では、政党指導者の立候補や政党名を出した選挙運動に対する規制を緩めて、非登録政党にも選挙への参加を可能にした。これは、MRDの中心であるパキスタン人民党(PPP)に選挙参加機会を与えることにより、1990年に予定される総選挙に向けて野党勢力の力をはかろうとする政府の意図があったためである。

この選挙で選出される地方自治体各レベルの評議会、財政面で中央優位の地方行政制度に完全に組み込まれている。こうした地方自治体選挙は、一般に中央政府とのつながりの強い与党に有利であり、PML系候補圧勝の可能性が大きい。1990年に予定される総選挙を念頭に、最初から与党有利に企図されたのが今回の選挙であった。

一方、これに対抗すべき野党勢力の間では分裂が深刻なものとなっていた。

民主回復運動(MRD)ではPPPとその他の8政党のあつれきが強まっていた。不協和音のそもそもの始まりは、MRD内のイスラーム・ウラマー党(JUI)党首ファズル・ラーマン主催の「全政党会議」であった。8月16日に開催されたこの会議は、MRDがそれ以外の野党との共闘により現政権への圧力を高めようとして企画されたものだが、参加政党をめぐる内部対立を解決できず、

結局、全政党というには有力政党を欠き、しかも反 PPP 色の強いものとなった。PPP、大衆国民党 (ANP) の二つの MRD 有力政党はオブザーバーとしての参加にとどまり声明にも加わらなかったため、「ジア政権の即時退陣」に的を絞った全政党内閣の「一項目声明」は効力をもち得ないものとなった。

全政党内閣の主催者、ラーマン JUI 党首は、3月にジュネージョ首相と会談して PPP との関係を悪化させていた。また、PPP 自身、政権に近いと見られる議会内野党グループと接触している。これらのことは、野党の分裂が、政権側の工作によって助長されたものであることを示唆するものであろう。

PPP とその他の MRD 参加政党との関係は、10月に入って、ペーナジール・ブット PPP 共同党首 (Co-chairperson. 終身党首のヌスラット・ブットが国外で療養中のため実質的な党首) が、「MRD 内では参加政党は平等な地位をもつという原則を廃して PPP, ANP, JUI の有力3党に大きな権限を与えるべきである」と発言したことによってさらに悪化した。この発言は MRD 内の小政党だけでなく ANP 等からも反対され、11月の MRD 党首会議で却下された。PPP が MRD に諮らず早々に地方自治体選挙への参加を決めたことも内部対立を激化、結局、MRD は内部の意見が一致できずに運動全体としての選挙参加を見送ったため、その政治的影響力は大きく減退した。

PPP 内部でもブット共同党首の指導力への不信から分裂が顕在化した。9月には、パンジャブ州ミアン・チャンヌーでの連邦下院補欠選挙に PPP 党支部が独自の判断で自党系候補を擁立し、与党系候補に完敗する事態が生じた。ブット女史はすでに地方自治体選挙への参加を決めていたこともあり、PPP のイメージダウンを恐れて、この選挙への党の関与を強く否定したが、党内部で彼女の指導力への不信が高まった。このあと地方自治体選挙までに党の指導者が次々に離党し、PPP の力は一層弱まった。

選挙運動期間中、ブット女史は「民主主義擁護」をスローガンに積極的に全国を遊説した。しかし同時に、地方自治体選挙は「政党支持の試金石ではなく、党の訓練の機会」であるとも述べている。

これは選挙で PPP がどこまでやれるかに不安があったためと思われる。

他の野党では、JI やパキスタン・ウラマー党 (JUP) は自治体選挙に候補を立てたが、ANP, JUI など MRD 系政党の多くは民主主義擁護の立場を明確にしている候補の支持をうたうにとどまった。なお、シンド州都市部では、新進のムハーシル民族運動 (MQM) が積極的な運動を行ない、勝利を収めたことは注目される (後述)。

投票は、11月30日に平穏に行なわれた。「非政党基盤」選挙のため当選者の所属政党は推定するしかないが、3大都市の市政評議会における政党別当選者 (表1参照) を見ると、カラチとハイダラバードでは MQM が圧勝、ラホールでは PPP が第1野党にはなったものの伸び悩んだ。一方、農村部では圧倒的に無所属の当選者が多い。無所属議員は当選後に与党に加盟するのが一般的であり、12月末のパンジャブ州首相 (与党 PML) 発言によれば、同州での PML 議席獲得率は最終的に80%に達したという。以上より、選挙結果はシンド州都市部を除いて与党圧勝と見てよい。

与党 PML は、国会議員・州議会議員を総動員した運動の成果と、地方自治体選挙制そのものももつ有利さを生かして、予想どおりの勝利を収めた。これに対する野党、特に PPP は、党内の不調和が災いして運動が十分できなかったことに加

表1 各市政評議会での政党別当選者数

	カラチ					ハイダラバード	ラホール
	中央	南	西	東	合計		
PML	3	10	12	6	31	1	58
MQM	42	5	11	36	94	31	0
PPP	3	10	5	4	22	3	22
J I	2	5	2	11	20	0	6
その他	1	6	2	7	16	5	2
無所属	5	10	2	4	21	20	44
合 計	56	46	34	68	204	60	132

(注) カラチ市政評議会は今回から四つに分けられ、それぞれが自治体として機能するように制度が変更された。このメンバーのなかから1988年1月までに市政中央評議会が選出され、MQM が単独過半数を確保し、市長には28歳のファルーク・サッタル (MQM 所属) が選出された。

(出所) Dawn, 12月2日など。

え、ジア政権の即時退陣・総選挙実施、真の民主化推進といったありふれたスローガンで国民を動かそうとした戦術上の失敗もあって、与党に歯が立たなかった。

ジュネージョ首相は、選挙後の12月14日、来る1990年総選挙を政党基盤で実施する考えを初めて明らかにした。PPPが政党法に基づいて登録しPMLと同じ土俵で戦うならば、比較的選挙運動規制の緩かった今回の自治体選挙同様の結果となる可能性が強い。かといってPPPが現在の非登録の立場を続けても国民の支持を広げる見通しは小さい。結局、地方自治体選挙はジア政権に「民主化」推進への自信を深めさせたのである。

●国民の政治意識変化 地方自治体選挙は、全国レベルでの現政権への対抗勢力が存在しないことを明らかにした。その背景には、現政権下の順調な経済成長による「滴り効果」が徐々に末端にも浸透し、このことが現政権を拒否する政治意識を弱めてきていることがあると思われる。民衆レベルにおけるこうした政治意識の変化を最もよく示したのが、6月の「反予算暴動」であった。

6月4日に下院に上程された1987/88年度予算案は国民各層から激しい抵抗を受けた。この予算は年々増大する財政赤字を埋めるため、200億ルピーに相当する新税や公共料金引き上げを目論んだものであった（「参考資料」参照）。特に新税のなかの国防税は、財政再建の課題である課税基盤の拡大に正面から取り組まず、従来の課税対象に対して直接税額の10%、間接税額の5%の負担増を強いるものであったため、都市の中小商人を中心とした中間階層の激しい抵抗を呼び起こした。

野党の指導者はこの状況を見て、ブット PPP 共同党首が「人民に対して史上最も苛酷な予算である」と声明を発表するなど、迅速に政府批判の論陣をはった。しかし、この反予算運動において、大きな役割をはたしたのは、むしろ、自発的な民衆レベルの動きであった。予算案発表直後から、カラチやハイダラバード、ラホールといった大都市のバーザールでは、商店の抗議ストがかなりの規模で行なわれた。この運動は、徐々に、経済的・社会的不満をもつ若者らも巻き込んで大規模化し、「反予算暴動」の色彩を帯びていった。

国民の強い抵抗を受けて、政府は6月12日に国防税撤回を表明し、150億ルピーほど規模を縮小した修正予算案を国会に上程した。しかし、国防税に替わる財源として、政府公用車を小型化するという策が大々的に発表されたことに象徴的なように、不足財源をどう補うのかという点では問題を残すものであった（後記経済の項も参照）。

一連の混乱とそのなかでの議論を通じて明らかになったのは、財政改善に対する政府の長期的展望の欠落と、経済的負担の増大に対する民衆の敏感な反応であった。とくに後者は、政府も予想できなかったほどの激しさであった。しかしながらその民衆の反対運動が、いったん政府の撤回表明がでたとたん鎮静化し、野党指導者が求めた国民的な現政権退陣の運動につながらなかったことは印象的であった。すなわち、野党が非力な状況では、民衆は政府に対し直接に負担増に抵抗するしかない。政府は、懐柔策でこの抵抗を押さえることにより、彼らの不満を反政府運動から切り離すことに成功したのである。言い換えれば、経済成長の成果の公正な分配ないし、成長を支える負担をだれが負うかという問題においては、民衆が動いてもそれが直接に反政府運動には結びつきにくい状況がパキスタンで生まれてきたと言えよう。

同様のことは、9、10月に都市部で起こった所得税法改正反対運動でも見られた。6月12日の修正予算案の財源のひとつとされた「脱税摘発強化」の具体化として、年収5万ルピー以下の小規模販売業者に対し新たに会計検査を義務づけることが発表されると、政府財政赤字のつけを中小商人が負わされるものだと激しい反対運動が起こった。ラホールやカラチを中心にバーザールの完全ストライキや、抗議デモが政党の指導なしに行なわれ、政府に圧力をかけた。

10月14日、ジュネージョ首相が会計検査免除を表明してこの運動は収まった。「反予算暴動」に次ぐ、バーザール商人の勝利と受け取られたこの事件は、現在のパキスタンの政治・経済的状况をよく示したといえる。

●シンド州都市部でのMQMの伸長 地方自治体選挙では、与党PMLが勝利した一方で、カラチとハイダラバードでMQMが圧勝し新しい政

治勢力として認知された。これは、野党の分裂と裏腹の関係にある地域主義グループの伸長であると同時に、先に述べた、政治意識変化の別の側面としての地域的・経済的要求に特化した政治運動ともとらえられる。

1986年12月のカラチでの武力衝突と民族抗争は87年に入ってもくすぶり続け、1、2月と7、8月の2度にわたって、大規模かつ長期にわたる騒乱が、カラチとハイドラバードで起こった。騒乱は、警官隊とデモ参加者との武力衝突をきっかけにして起こるが、それがすぐに、民族抗争に発展したのが87年の特徴であった。

民族抗争は、主に、ムハージル(1947年印パ分離独立前後のインドなどからの移住民、母語はパキスタンの国語であるウルドゥー語)とパシュトゥーン民族(パフトゥーン、またはパターン民族とも同義、アフガン難民と同民族)の間で最近激しさを増している。雇用や就学面で不当に扱われているとのムハージルの不満が、近年増えているカラチやハイドラバードへの国内他地域からの移住民、特にそのなかで数の多いパシュトゥーンに向けられているのである。

1984年に結成されたムハージル民族運動(MQM)は、カラチ大学内でのムハージルへの差別に対抗するために生まれた全パキスタン・ムハージル学生組織(APMSO)を母体としている。運動代表のアルタフ・フサインが33歳であることに象徴されるように、MQMの支持者は学生を中心としたムハージルの青年層であり、階級的には都市中間層を主とし、地主層をあまり含まないのが特徴的である。

その主張は、ムハージルをパキスタンの5番目の民族(nationality)として認めること、そしてその人口に比例した雇用や就学の機会を与えることに集約される。つまり、パキスタン4州を構成する主要4民族(パンジャービー、シンディー、パシュトゥーン、バローチー)と同様に、ムハージルにも官職や大学定員の割当枠を確保することが差しあたったの目標とされる。

このことからわかるように、MQMは非常に限定された地域・グループの利益の擁護を訴えることで政治の表舞台にあらわれた。その主張が、現実のムハージルの若者の不満と密接に結びついて

いることから、運動は急速にムハージルの間で支持者を増やしていった。だが他方では、特に血気にはやる青年のエネルギーがMQM執行部の指示をこえて暴走し、そのことが、他の民族グループに危機感をあおっていることも否めない。民族抗争のたびに反ムハージル勢力として登場するパンジャービー・パフトゥーン連合(PPI)の結成はその危機感が具体化した一例である。

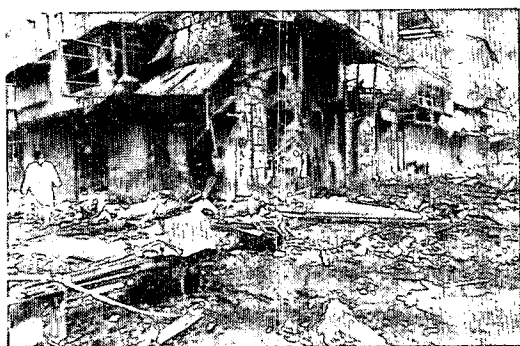
11月末の地方自治体選挙に際し、MQMは積極的な運動を繰り広げた。同党が直前に出した25項目決議は、カラチの治安・交通・住居問題の解決と、「地域出身者」(locals)への雇用機会の優先という具体的内容のみを含んだものであった点、従来の「ムハージル」という表現を部分的に「地域出身者」と言い換えてシンディーも含める運動方針を打ち出している点、が注目された。

すでに述べたように、この選挙でMQMはカラチとハイドラバードで圧勝した。カラチ市政は伝統的にJIが握ってきたが、1980年代後半になって顕在化してきたムハージルの不満に宗教政党であるJIは対応できなくなりつつあった。本来シンド州を基盤とするPPPも、全国政党として全民族間の調和を優先する立場から、ムハージルの要求を無視してきた。そこへMQMがわかりやすい要求を掲げて登場し、支持を集めたというのが今回のシンド州都市部での選挙であった。しかし、MQMは本来運動体であって政党としての組織的基盤は弱い。財政的裏付けの弱い市政をMQMが握ったところでカラチの山積する問題を解決できる保障はない。むしろ民族対立を押さえていくことがより困難になる可能性が強い。

MQMの勝利は、限定的な地域勢力が宗教勢力と交替したということであり、全国レベルで与党PMLへの脅威にはなり得ない。現在のカラチの抱える問題の根はあまりに深く、ジア政権にすれば、自ら手を下して問題解決に失敗するよりもMQMに任せて見守ったほうが賢明であると判断しているものと思われる。

## 外 交 ■■■

●アフガニスタン問題 1987年のパキスタン外交の中心は依然としてアフガニスタン問題であっ



7月14日の爆弾テロ直後のカラチ市街(WWP)

た。79年末にソ連軍がアフガニスタンに侵入して以来続いているこの問題が、印パ、さらには米ソ両大国とパキスタンの関係を規定する構図は87年も変わらなかった。

アフガニスタンのナジブッラー政府は1987年1月1日、反政府ゲリラとの戦闘を同15日より全土で一方向的に停止すると宣言したが、ペシャーワルの反政府ゲリラ主要7組織の連合体、アフガニスタン・ムジャヒディーン・イスラーム同盟はこの呼びかけを無視した。カーブル政府とゲリラとの距離は依然縮まる気配のないまま2月をむかえ、同25日、国連の仲介によってパキスタンとアフガニスタンの間で行なわれてきた「間接外相会談」がジュネーブで再開された。

3月9日まで続いた交渉でも、これまでにほぼまとまっていた3点(アフガニスタン内政に対する外部の不干渉、外国軍撤退後のアフガニスタンの安全保障、難民の自主的帰還)では合意に至ったものの、中心議題であった外国軍撤退期日の設定では合意に至らなかった。当初、アフガン側が4年以内、パキスタン側が4カ月以内と主張していたソ連撤退期日は、交渉でその差は1年以内に縮まったとされる。しかし、たとえ撤退期日で歩み寄りが見られたとしても、ゲリラ側やパキスタン政府のソ連とカーブル政府に対する不信感は依然として強く、問題全体の解決は遠いことがうかがわれる会談であった。

ジュネーブ間接交渉は2カ月後に再開される予定で閉会したが、2月から4月にかけては両国国境での衝突が相次ぎ、再開が見込める状況ではなかった。たび重なるアフガン機の内境地帯空襲は、アフガングリラのキャンプのみを攻撃していると

いうカーブル側の主張にもかかわらず、アフガン難民やパキスタン人にも多大な被害を与えた。さらに、7月14日のカラチの惨事(67人死亡、200人以上負傷)に代表される爆弾テロが1987年には頻発した。これは、アフガニスタン反政府ゲリラをパキスタンが支援していることへの脅迫という性格をもつ無差別テロであり、パキスタン政府も、7月の惨事以降は名指しでカーブル政府を非難するようになった。

アフガニスタン問題解決のための間接交渉は9月7日に再開されたが、何の歩み寄りも見られぬまま、わずか4日間で終了した。これは、以上の経緯からも半ば予想されたことであった。

パキスタンにとってのアフガニスタン問題は、ソ連軍撤退の期日だけの問題ではない。国内のアフガン難民の帰還については、難民が帰国せずにパキスタン国内に居座るのではないかとの危惧が国内にある。特に北西辺境州の場合、民族的に同質であるためその可能性は高いと見られる。また、国内に本拠を持つアフガニスタン反政府ゲリラの処遇や、彼らの存在によって起こるテロの継続という問題もある。これらは社会不安を触発しており、一般国民のアフガニスタン問題やアフガン難民に対する感情は、以前より冷めたものになっている。難民・ゲリラの帰還まで含んだアフガニスタン問題の解決は、国内問題としても現政権の最大の課題となっている。

10月頃から問題解決に向けてソ連側の動きが活発化した。12月7～10日にワシントンで開かれた米ソ首脳会談でアフガニスタン問題は大きく取り上げられた。声明にこそ具体的な進展は見られなかったが、これは、会談の焦点が、ソ連軍撤退期日の問題から、撤退後のアフガニスタン政府の構成、アメリカのゲリラ支援の停止時期という次段階の問題に移ったためと考えられる。ソ連側が撤退を暗黙の前提にしてきていることは、1988年に入って、ソ連軍撤退の条件から「国民和解政府」の成立を外したことではっきりした。長期化するアフガン問題のつげが国内で顕在化してきているパキスタンにとって、問題解決のチャンスは大きくなってきており、88年3月に予定されるジュネーブ間接交渉への期待が高まっている。

●パキスタンの核開発 1987年のパキスタン外交のもう一つの焦点は、パキスタンの核開発問題とそれにかからんだ米パ、印パ関係であった。

核開発は平和利用のみであるとのパキスタンの主張にもかかわらず、常にインドからは核兵器開発の疑惑を招き、それが印パ関係の緊張と軍拡競争を招いてきた。また、アフガニスタン問題が生じて以来、アメリカはパキスタンを対ソ前線国家として位置づけて巨額の援助を続けており、1987年はこれまでの5年間で32億ドルの援助パッケージが終了し、新たな40億2000万ドルの6年間(88～93米会計年度)援助パッケージの始まる年であった。その援助実施にあたって、アメリカの核非拡散政策とパキスタンの核開発の関連が問題になったのである。

パキスタン核開発への疑惑は、3月1日付けのロンドンの『オブザーバー』紙に、パキスタンの原子力開発の父、アブドゥル・カデル・ハーン博士の会見記事が掲載され、そのなかで、博士が、パキスタンは原爆をすでに保有していると発言したことで揺るぎないものになった。ハーン博士、パキスタン政府ともに、ただちにこの記事の内容を否定したが、新しい援助パッケージ法案の議会審議が開始される直前であったこともあり、アメリカでも論議を呼んだ。アメリカ内にはパキスタンの核開発への疑惑から援助慎重論が出ており、2月16日には駐パ米大使ヒントンの「核拡散防止条約への調印または核施設への国際査察受け入れを援助の条件とする」と発言していた。アメリカは、核開発施設への国際査察を拒否している国への援助を禁じたサイミントン条項を制定しているが、3月1日の報道はこの条項のパキスタンへの適用免除を議論の焦点とする効果を持った。

結果的には、3月21日のジア大統領の「核兵器製造の選択をパキスタンは放棄している」との宣言でお茶を濁されたかたちで、米議会の委員会は4月に援助法案を通した。サイミントン条項の免除期間こそ米国行政府の要求していた6年間でなく2年となったが、実質的な援助の条件としてパキスタンに核施設の非軍事性の立証を何ら求めておらず、その意味で第1ラウンドはパキスタン外交の勝利であったと言える。

核開発とアメリカ援助をめぐるのは、7月にも

う一度紛糾した。7月10日に、アメリカでパキスタン系カナダ人、アルジャド・ベルヴェズが、ウラン濃縮機器に使われる特殊網をパキスタンに不正輸出しようとして逮捕された事件がその発端である。パキスタン政府は、「この事件と政府は何の関係もなく、事件はパキスタンへの援助を妨害しようとする言いがかりである」と表明して、同事件がインドの陰謀であることを匂わせた。米議会内の対パ援助慎重派はベルヴェズ事件を理由に援助即時停止を要求し、その声が反映されて、7月30日には米下院外交小委員会が、新年度(1987年10月～88年9月)の援助の施行を105日間見送り、この間にパキスタン政府が核兵器開発をしていないことを証明するよう求めたのである。

差別的措置は受け入れられないと、パキスタン側が単独の国際査察受け入れを執拗に拒否し続けた結果、9月30日には米議会本会議で、対パ新規援助の施行の6週間延期が決定された。これは、議会審議の遅れによる手続き的理由のためであると公式には伝えられたが、その遅れの原因にパキスタンの核開発の問題があったことは明らかであった。

米政府にとっては、対パ援助の停止は前線国家として重要なパキスタンの対米依存を弱めるという望ましくない効果をもつ。対パ援助停止へのパキスタンの不満と対米不信の声が高まった結果、12月に入って再び本格化した議会審議では、パキスタンの戦略的位置の重要性が優先される方向にムードが変わっていった。12月17日に最終的に成立した援助法では、「当該国への援助停止がアメリカの安全保障上重大な脅威を生み出し得る場合、その国の核施設の非軍事性を米大統領が保障しなくてもサイミントン条項を免除できる」として、パキスタンへの援助再開が約束されたのである。

印パ両国が国際査察を受け入れて核拡散防止条約に加わることがありえない現状では、今回、援助停止によって核開発のいきすぎを警告するという措置を米政府がとらなかったことは、印パ両国の核開発への歯止めをさらに弱めるものである。アフガニスタンが親ソ国家であるかぎり、対ソ前線国家としてのパキスタンの重要性はアメリカにとって変わらない。米・パ・中国とインド・ソ連・アフガニスタンという基本的な対立の構図はな



お強固であり、印パ関係の緊張はその構図に対応して存在し続ける。そして、印パの場合、その緊張は常に軍事衝突の危険性をもつのである。

●印パの軍事的緊張 1986年11月にインドが印パ国境付近で「ブラスタックス」という名の大規模な演習を始めたことに端を発する緊張は、パキスタンが自国軍の演習を拡大して対応した結果、カシミールからラジャスタンまで広範囲の国境をはさんでの一触即発の睨み合いに発展した。

1987年1月末になって、両国の外務次官会談が始まり、衝突という最悪の事態は避けられた。2月4日の第1次合意で、北部国境からの両国軍撤退と、現在の状況のもとで相互に攻撃しないことが決定され、さらに3月2日には残る地域での撤兵が合意された。この間、2月21日にクリケット観戦という名目でジア大統領が訪印し、ガンディー首相やシン大統領と会ったことは、ジア大統領の「クリケット外交」として緊張緩和に大きな役割を果たした。

この国境での睨み合いは、幸い示威的なものにとどまったが、両国間の軍事的緊張が容易に高まることを認識させることになった。

その緊張が現実の軍事衝突に発展したのが、9月末のカシミール・シアチェン氷河地区であった。9月29日のインド政府発表によれば、パキスタン軍は23、24、25日と3回にわたってインド軍に攻撃を仕掛け、インド軍の反攻の結果、パキスタン軍に150人の死者、インド側に若干の犠牲者が出たという。30日にパ外務省は、戦闘のあった事実を認めたが、その詳細は明らかにしなかった。

戦闘は短期間で停止したと見られ、その政治的決着は11月のSAARC(南アジア地域協力連合)首脳会議に持ち越された。ガンディー首相とジュネージョ首相は、国防次官交渉を開いて71年停戦ラインをもとに解決をはかることで合意した。国境での緊張は両国とも避けたく、相手国の出方を見るための牽制的軍事行動の収拾には両国とも比較的柔軟な態度を取ることができよう。

SAARCでは、もうひとつの印パ間の対立点である国際テロの問題も討議された。インドは、パキスタンがインド・パンジャブ州のシク教徒過激派を支援しているのではないかと疑惑を弱め

てはいない。この両国間の不信の結果、最終的にSAARCで調印された「テロ防止地域協力条約」は抽象的表現が多くなり、その効果は疑わしいものになった。

1987年は、緊張を続けながらも印パ間の全面的軍事衝突は回避された。今後アフガニスタン問題の行方次第では印パ関係改善もあり得るが、その場合でも、パキスタンが対ソ前線国家であるという地政学的理由から生じる対立の種は依然残されているのである。

## 経 済

●1987年経済の概況 1987年12月発表の中央銀行86/87年度年次報告書(「参考資料」参照)によると、86/87年度(7～6月)の経済はここ数年来の好調を持続しており、前年度比でGDP、GNPの実質成長率はそれぞれ7.0%、6.1%であった。これは前年度の数字(それぞれ、7.3%、7.3%)を下回ったとはいえ、第6次5カ年計画の目標値である年平均6.5%のGDP成長率を上回っている。また、86/87年度は年度末の数カ月を除いて物価が安定していた。消費者物価指数、卸売物価指数の前年度比上昇率はそれぞれ3.9%、5.9%にとどまった。

部門別には、農業は米(20%増の349万ト)や綿花(8%増の776万ト)、砂糖きび(7%増の2993万ト)の豊作により、5.9%の成長率を記録した。製造業の成長率も、綿糸や綿布、セメント、砂糖等の生産増により7.4%と好調であった。ただし、87年春作の小麦は収穫時の季節外れの雨により前年度比14%減の1202万トとなった。

国際収支面(ドルベース)では、綿糸や縫製品、皮革製品等の伸びにより、輸出は前年度比19%増の35億ドル、輸入は原油価格の低下により同3%減の58億ドルであった。輸入額に対する輸出額の比率、交易条件はともに改善し、輸出の増加額が、86/87年度には、海外出稼ぎ者送金の減少額を補った。

政府は1987/88年度の経済成長目標を、農業部門4.7%、製造業部門8.0%、GDP成長率6.25%とおいた。これが達成されれば第6次5カ年計画の目標である年平均6.5%の成長率が達成されるわけだが、87/88年度上半期の経済は、農業面か

表2 GDP に占める政府総支出、税収、財政赤字等の比率

(%)

年 度	1979/80	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87予算
政府総支出	23.3	22.9	22.1	24.1	23.9	24.4	24.9	25.9
国防費	5.4	5.6	5.8	6.4	6.4	6.7	6.6	6.5
債務支払い	4.5	3.3	4.1	5.4	5.3	5.2	5.5	5.4
開発支出	8.1	8.5	7.7	7.6	6.4	6.6	6.8	7.5
税収	13.9	14.0	13.4	13.5	12.8	11.7	11.6	11.2
直接税	2.2	2.5	2.6	2.4	2.1	1.9	1.8	1.8
財政赤字	6.3	5.3	6.5	7.1	6.0	7.6	7.8	7.8

(注) 1985/86年度までは実績値、86/87年度は予算に基づく。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1986/87*, 巻末統計, 107~110ページより作成。

ら多少の不安が現われている。87年秋作はインド亜大陸北西部を襲った旱魃の影響で、米で前年比10%減の320万トン前後となっており、さらに旱魃の影響は88年春作小麦にも悪影響を及ぼそう。製造業は全般に好調であるが、86/87年度の高成長の原動力となった綿紡績が、今後輸出需要の減少により生産を落とす可能性がある。

1987/88年度上半期の輸出はドルベースで前年度同期比27%増の24億ドル、輸入は同19%増の35億ドルであった。政府は、11月の段階で、新通商政策の87/88年度輸出額目標42億ドルが達成されようとの見通しを発表したが、その後、輸出税賦課のために原綿と綿糸輸出の伸びは低下してきている。また、輸出拡大政策は必然的に原材料や工業機械の輸入量を増加させているが、ルピー安による輸入価格の上昇もあって輸入額は再び増加する傾向にある。

●経済の構造的問題への取り組み 中央銀行年次報告書では、1985/86年度までは、経済の構造的弱点として、常に、国内貯蓄不足と財政赤字の問題、および国際収支問題が挙げられてきたが、今回の報告書では、輸出の順調な伸びを反映して、前者に、より一層の力点が置かれている。

報告書によれば、財政赤字は1986/87年度には528億ドル、対GDP比8.8%という空前の額に達した。ここ7、8年のパキスタンの財政を見ると(表2参照)、税収が伸び悩んでいる状態で、政府支出が伸びた結果財政赤字が増大している。税収伸び悩みの原因には間接税にあまりに大きく依存した税制の問題がある。増大した政府支出もその内訳を見ると、国防費と債務支払いだけで総支出の50%近くを占め、公共投資にはあまり回らず、

財政の硬直化が深刻な問題となっている。86/87年度予算は、徐々に国防費と債務支払いの対GDP比率が下がり開発支出が伸びるという望ましい方向を示したが、その達成は歳入不足により頓挫したものと見られる。

今後も高成長を続けていくためには、公共・民間双方での投資は不可欠であるが、以上のような構造から公共投資はあまり伸びていない。政府経常支出の拡張を押さえつつ税収を増やすことと、民間投資を促すことが必須になってきているのである。

こうした状況への具体的な動きとして、税体系の見直しのために1985年に設置された全国税制改革委員会(NTRC)の最終報告が、87年2月28日、首相に提出された。

同報告は、能力に応じた税負担と免税グループをできるだけ少なくするという原則にもとづいて、さまざまな具体的改革案を提示した。報告の提言内容は、小規模販売業者への定額所得税導入によって税査定官の不正をなくすなど現実的な項目が多いが、懸案の農業所得税については、その導入検討の必要性を訴えながらも、委員会として導入を提言するにはいたらなかった。これは、委員のなかの2名の国会議員の反対のためであり、現政権が地主層の利益を尊重せざるをえない事情を再確認させるものであった。

この提言は、現実に実行されれば政府収入増に確実につながったであろうが、国会でもほとんど討議されなかった。6月4日に国会に上程された1987/88年度予算案は、政府の考える増収策がNTRCの考えるものとはかけはなれていることを明らかにした。「反予算暴動」の焦点となった

国防税に最もよく現われているように、この予算案中の新税はどれも既存の税負担者の負担を重くし、税負担の平等化にまったくつながらない。直接税だけでなく、売上税等の間接税でも負担の大きい中小小売業者の不満を買ったのも当然であろう。

国防税を撤回した政府が6月12日に発表した代替案もその効果は疑わしく、かつ、税負担の平等化という要請に応えるものではなかった。所得税法改正反対運動を引き起こした「脱税摘発強化」は政治的弱者の負担にはねかえる可能性が大きい。この時導入された綿糸輸出税についても、たまたま、1986年末からの国際綿糸価格高騰によって活況を呈していた綿紡績業からその上前をはねたという性格が強い。6月12日以降次々と出された税収増をはかる代替案は、以上のケースと同様にその場しのぎのものであり、かつ圧力団体への譲歩でその効果を弱めた。NTRCの提言にそった改革の必要性はさらに大きくなっているのである。ただし、この提言にしても農業所得税を含まないという点で不十分であることは言うまでもない。

●新通商政策と経済規制緩和 政府は6月29日、新通商政策を発表した（「参考資料」参照）。これは、17項目の輸出政策と11項目の輸入政策からなり、それまでの年次政策より長期の3年間（1987/88年度から89/90年度）にわたる青写真を示したものである。輸出はここ数年急速に伸びてきてはいるが、さらに輸出基盤を広げることは現政権の課題である。これまで以上に外需依存型経済発展戦略をとる意志をより明確に示したのがこの新通商政策である。また、経済構造改善の文脈で言えば、政府の規制を弱めることで政府支出を減らし、民間活力を利用する方向が示されている。

新通商政策では、税制面での優遇や、輸出金融、海外市場開拓制度整備など、従来も見られた輸出優遇措置が拡張された。それに加えて、民間活力

による輸出拡大の方向も示されているのが目新しい点である。これまで輸出公社が独占してきた綿花と米の輸出を、部分的ながら民間業者にも認める決定が発表されたことはその一例である。綿花と米は、あわせて、パキスタンの輸出の21%（1986/87年度の数字、85/86年度は29%）を占める代表的一次産品であるが、これまでの輸出公社による輸出では国際市況に柔軟に対応できずに輸出機会を逃すことがあったと言われる。そこに民間企業との競争原理を導入することは輸出促進への刺激となると考えられる。輸入政策においても、工業機械輸入の規制がかなり緩められた点、民間での茶の輸入枠が確保された点、などにこの路線が現われている。

民間活力を重視した、経済の自由化・規制緩和は現政権の経済政策の一つの柱になっている。1987年には、先に挙げた通商政策の他に、3月には小麦粉の配給制が廃止され、3月および9月には工業投資に対する規制が緩められた。現政権の産業政策の基本となっている「1984年産業政策表明」では、国家的重要産業、あるいは過剰設備の傾向がある産業（製糖、紡績など）は、事前に中央投資促進委員会（CIPC）の認可が必要とされる投資規制産業としてリスト化されている。この規制リストから、3月には綿紡績業が、9月には、セメント、基礎金属、重機械、石油化学、製糖等11業種が外されて、パキスタンの主要産業はほとんどがリスト外になった。この成果はまだはっきりしないが、綿糸輸出増に対応して綿紡績業で設備投資が増えたことはその明らかな好影響であろう。

産業および流通面での自由化はこのように進んでおり、政府は、次の段階として、金融での自由化を検討している。民間銀行認可（パキスタンの銀行はブット政権期に国有化されて以来、現在まで外資系以外は国有である）は、1988/89年度から始まる第7次5カ年計画の目玉になると見られる。

パ=パキスタン, D=Dawn 紙

## 1 月

1 日 ▶アフガニスタンのナジブッラー人民民主書記長、アフガニスタン反政府ゲリラに対し、1 月15日からの一時的停戦を宣言。

▶シンド州全閣僚がそろってサイド・ゴウス・アリー・シャー州首相に辞表を提出。ジュネージョ首相も州政府再編を示唆。

▶商業省は、1987～91年の繊維輸出クォータ政策を発表。88年からは、過去の100% 実績分のクォータを既存の輸出業者に与え、需要の伸び分のみを新規業者のクォータとする内容で、紡績業者、綿織業者双方が歓迎。

2 日 ▶ワットゥー蔵相は、綿花の豊作による国際価格下落に対し、農民へ2 億ルピーの補助金を決定。

3 日 ▶チトラール付近の国境地帯をアフガン機が爆撃。4 名死亡、15 名負傷。

4 日 ▶ジャハーン・ダド・ハーン、シンド州知事、昨年12月のカラチの民族紛争の責任をとって辞任。後任は、アシュラフ・W・タバーニ。

7 日 ▶6 人の閣僚からなるシンド州内閣が成立。

▶ワリー・ハーン大衆国民党(ANP)党首、シンド州治安維持条例を根拠にシンド州への立ち入りを禁止される。

9 日 ▶ヤクープ・ハーン外相、中東訪問に出発。10、11日にイラン、12、13日にサウジアラビアを訪問。

▶カラチで老人とその娘2 人が誘拐・殺害され、再び市内の治安状況が悪化、各地で暴動。

12 日 ▶日本政府、パキスタンへの肥料・農機具供与等40億円の無償援助を決定。

13 日 ▶カラチ新市街とハイドラバードで暴動、計4 名死亡、両地域に再び夜間外出禁止令が出される。15日までに暴動はさらに広がり、カラチで3 名、ハイドラバードで2 名の死者、負傷者は100 名近くに。夜間外出禁止地域も拡大。

15 日 ▶アフガニスタンのナジブッラー書記長は、同国政府とソ連政府がソ連軍の撤退で合意したことを発表。反政府ゲリラに対し停戦を呼びかける。

▶全パキスタン紡織協会(APTMA)、政府との月当たりの輸出上限枠拡大の話し合いが決着しないまま、綿糸輸出許可証の発行を再開。1 月1 日より止まっていた綿糸の輸出が再開される。

16 日 ▶ヤクープ・ハーン外相、カトマンズでの SAARC 事務局開設式典に出席。

17 日 ▶反政府ゲリラ主要7 組織からなるアフガニスタ

ン・ムジャーヒディーン・イスラーム同盟はペシャワールでの集会で15日のナジブッラーの停戦提案を拒否。

▶ファジル・ラフ ANP 副党首、斧で惨殺される。

19 日 ▶カイバル地区の部族抗争で9 名死亡。

20 日 ▶ワットゥー蔵相を委員長とする内閣経済調整委員会は、綿紡績業の拡張を推進するために、紡績用スピンドルとローターの設備拡張の認可制の廃止を決定。

22 日 ▶クウェートでイスラム諸国会議機構(OIC)の46 カ国の外相会議開始。ヤクープ・ハーン外相も出席。

23 日 ▶インド軍の演習により緊張の続いていた南部印パ国境でインド軍がさらに前進したとインド側が発表。同時に、駐印パキスタン大使を通じて両国軍の撤兵のための提案パッケージがパに渡される。

25 日 ▶ジア・ウル・ハック大統領、26 日より開始の OIC 首脳会議出席のためクウェートへ(29日帰国)。

▶インド外相、印パ国境での緊張緩和のために外務次官会談を開催することを提案。パ側もこれを了承。

27 日 ▶ジュネージョ首相とラジーブ・ガンディー印首相、電話で会談し、撤兵のための外務次官会談を決定。

▶18 日のラフ暗殺に対する ANP や民主回復運動(MR D)参加政党を中心とする抗議デモを警察は武力で阻止。パキスタン人民党(PPP)共同党首ベーナジール・ブットは当局の過度な対応を非難。

28 日 ▶全国税制改革委員会(NTRC)、農業所得税に関して合意に達しないまま、最終レポートを首相に提出。

▶北西辺境州(NWFP)内閣総辞職。

▶カラチからダードゥに向かっていたブット PPP 共同党首の一向が襲われ、党員3 名が誘拐される。ブット女史はこの事件は当局の策謀であるとして政府を批判。

30 日 ▶28 日の襲撃に抗議しての PPP の行進を当局は催涙ガスで阻止。50 人が負傷、100 人が逮捕。

31 日 ▶ニュー・デリーで印パ国境での緊張緩和のための外務次官会談始まる(～2 月4 日)。

▶カラチのオーランギー地区で警官隊と市民が衝突、警官1 人を含む5 人が死亡、20 人以上が負傷。

## 2 月

1 日 ▶アスガル・ハーン自立運動党(TI)党首とマウラナ・S・A・ヌーラーニー、パキスタン・ウラマー党(JUP)党首、全政党会議を提案。

▶全国の繊維製品輸出業者は、米パ間の新しい繊維輸入クォータ合意に反発し、政府に対しその批准をしないよう要求。

4日 ▶1月31日から続いていた印パ外務次官会談の結果第一次撤兵合意。ラヴィ・チェナブ回廊地域からの両国軍の撤兵を15日以内に行ない、インドのブラスタックス演習の地域での撤兵は2月末の会談に持ちこし。

5日 ▶ヤクープ・ハーン外相、ソ連訪問(～8日)。

▶ジャ大統領、カマリアの砂糖工場建設開始のセレモニーで、外国の投資家に対し、「彼らの投資を歓迎し、パで可能な全設備を供給するだけでなく、本国への利潤の送金の自由も保証する」と述べる。

▶北西辺境州(NWFP)で新しい内閣誕生。アルバブ・M・ジャハングール・ハーン(留任)を首相に10人の閣僚をフィダ・M・ハーン州知事が任命。

6日 ▶ハーン外相、シェワルナゼ・ソ連外相と会談、2月25日に開催予定のジュネーブ交渉について協議。

7日 ▶ジュネージョ首相を議長とする全国経済諮問会議(NEC)の総合レポート発表。第6次5カ年計画の前半3年度の実績は目標以上であるが、国内資金の動員と国際収支の改善が必要であり、第7次5カ年計画はその改善を主要な目標とすべきである、と提言。

8日 ▶ベジャールで爆弾テロ。警官含む3人死亡。

▶カラチ市当局、自動車税徴収権限の州から市への移管を要求し、その実現のためには行進やデモも辞さない、との決議を州政府に提出。

9日 ▶800万<sup>ポンド</sup>近い史上最高の豊作を記録した綿花生産のため、綿繰業者が過度の在庫を抱えて倒産の危機に瀕していると報道される(D, 2/10)。

▶政府は44年間続いてきた小麦とアッター(小麦粉)の配給制を、不正が多く多額の補助金が無駄になっているとして、経済自由化の一貫で4月15日に廃止することを決定(小麦の自由な供給は3月15日に開始されたため、実質的には配給制は3月15日に廃止)。

10日 ▶マフブズ商業相は、アメリカとの繊維クォータは可能な最善のもので再交渉の余地はないと述べる。

11日 ▶印パ両国ラヴィ・チェナブ地帯より撤兵開始(～2月19日)。

12日 ▶カラチ市長とその支持者たちは、自動車税の徴収権の移管と州知事の退陣を要求して、州議会へのデモを行なう。行進が乱れ暴力化したため、警察当局は催涙ガスを用いて集会を散会させ、市長以下101名を集会法違反で逮捕、市議会は停止される。

14日 ▶12日のカラチ市長逮捕事件に対しカラチ市政行動委員会はストライキを呼びかける。ジャマーテ・イスラーミー(JI)と全国人民党(NPP)は積極的支持を見せたものの、ANPとムハーシル民族運動(MQM)はカラチ市内の混乱を増幅することを避けるために無視。カラチ市内は終日不穏な状況が続き35人が負傷、80人以上が逮

捕。

16日 ▶ヒントン駐パ米大使、「万一、パが核拡散防止条約に一方的に調印するか、完全な国際査察を受け入れるかすれば、援助でプラスの結果が得られよう」と発言して援助と核開発のリンクを表面に打ち出す。

17日 ▶綿糸輸出の急増により、国内供給が不足し始めた、と報道される(D, 2/18)。

18日 ▶ヒントン発言に対して、パ外務省スポークスマンは、「一方的調印は主権平等の原則に反する」と述べてヒントン発言の提案を拒否。

19日 ▶ベジャールのアフガン難民事務所前でトラックに仕掛けられた爆弾が爆発。12人死亡。60人以上負傷。

▶綿糸需要者、APTMAによる綿糸輸出自主規制は働いていないとして、政府に綿糸供給への介入を要求。

21日 ▶ジャ大統領、クリケット観戦の名目でインドを非公式訪問(～22日)。ラジーブ・ガンディー首相と会談して両国関係改善を討議。

23日 ▶ヤクープ・ハーン外相は25日からのジュネーブ交渉に先だってモスクワを訪問、シェワルナゼ・ソ連外相と会談。

24日 ▶JUP中央執行部、全政党会議開催のための行動を是認。会議の実現に向けて動き出す。

25日 ▶ジュネーブで国連仲介によるアフガン問題間接交渉開始(～3月10日)。コルドヴェズ国連全権公使、アフガン問題解決のための逃してはならない歴史的機会だ、と述べる。

26日 ▶アフガン国境近くの北ワジリスタン部族地域の町をアフガン軍のミグ戦闘機が爆撃、50人が死亡、200人が負傷と報道される(D, 2/27)。

27日 ▶クッラム部族地域の町をアフガン機爆撃、50人が死亡。ジュネーブで間接交渉に臨んでいるニサル・オスマーニ公使は「カーブルの行動はジュネーブ会談を危くするものだ」と激しく非難。アフガニスタン政府は一連のバの報道は根拠がなく、そのような爆撃はなされていない、と全面否定(D, 2/28)。

▶イスラマバードで第2次撤兵のための交渉、印パ両国外務次官の間で開始される。

28日 ▶ジュネージョ首相、記者会見で、(1)最近のアフガン機の爆撃に対処するために防空強化を指示した、(2)ジュネーブ交渉は進展を見せていない、(3)空中早期警戒管制システム(AWACS)導入はこれらの状況を考慮して決定されよう、と発言。

▶ILOのレポートによれば、1<sup>ポンド</sup>当たり15<sup>ポンド</sup>の原油価格が続くならば今後5年間で中東のパキスタン人出稼ぎ労働者の数は31%減少すると見られる(D, 3/1)。

## 3月

1日 ▶ロンドンの『オブザーバー』紙にクルディプ・ナヤールのパキスタンの原子力開発の父 A・Q・ハーン博士とのインタビューが掲載され、そのなかで博士はパは原爆をすでに保有していると発言。博士は掲載内容を否定し、パの原子力開発が平和目的のためであることを強調。

2日 ▶印パ外務次官会談(イスラマバード、2月27日より3月2日)で第二次撤兵合意。印パ南方国境で3月17日までに平和時の位置に軍を引き上げることと決定。

5日 ▶アメリカ下院で87年度以降の援助計画の討議開始。パに対するサイミントン条項の免除が焦点に。

7日 ▶ジュネージョ首相、パ初のロケット発射プラントの開設演説で、これはパの軍需品自給化への前進であり、中国の技術協力のおかげである、と述べる。

▶カラチのサダル地区で、市当局の指導で不法占拠追放運動始まる。

10日 ▶ジュネーブ第7次アフガン間接交渉終了。従来の交渉ではばまとまっていた内政不干渉、領土保全、難民の自主的帰還等では原則合意に至ったものの、ソ連軍の撤退時期で、アフガン側の4年以内とパ側の4カ月以内とで対立し、その差は1年以内にまで歩み寄ったとの報道もあったが合意に至らないまま決裂(D, 3/11)。

▶アメリカ国務省スポークスマン、「パとの緊密な安全保障関係を維持することこそが、パの原発開発への代替となる」と述べて、パへの経済・軍事援助を擁護。

▶アスラム・ハッタク内務相、上院への答弁で昨年12月のカラチ暴動での死者は180人と報告。

▶全EC諸国がベッドシーツに輸入制限を課した(2月24日にイスラマバードに通知)ことを受けて、商業省輸出促進局(EPB)はベッドシーツの船積みと即刻禁止に。

11日 ▶パ外務省スポークスマン、インドの防衛費の膨張に対して、「パはインドとの軍備拡大競争に加わるつもりはなく、インドのみが他国の脅威を理由に軍拡を行っている。クルディプ・ナヤール事件も自国の防衛費増から国民の批判を反らすためのものだ」と非難。

▶訪パ中のトルコ国防相とバ蔵相ワットゥーとの間に、軍備産業での生産・技術協力の合意。訪パ中の北朝鮮貿易使節とパキスタンとの合同委員会で、水力発電所設立プロジェクトで北朝鮮が技術面、原材料供給面、建設面で協力する取り決めがなされる。

12日 ▶下院の会期日数を160日から130日に短縮することを中心とした第10次憲法改正案を下院採択(18日上院通過)。

▶ハッタク内務相、下院の答弁で1986年の間の爆弾テロによる死者は合計151人と報告。

15日 ▶ジュネージョ首相は、民主化されたパキスタンの現状から言って、野党と政府の対話は常に開かれており、特別の全政党会議は不必要、と述べる。

17日 ▶ジュネージョ首相は、PMLの集会演説で、さきほど終了したジュネーブ交渉について、アフガン問題解決への糸口はつかめたとし楽観的見解を示す。首相はこの日、M・ファズルル・ラーマン、イスラーム・ウラマー党(JUI)党首と対談。

▶インドのバンガロールでのクリケットの公式戦で初めてパキスタンチームがインドチームを破り、国民熱狂、ジア大統領も勝利を祝す。

18日 ▶チャウシェスク・ルーマニア大統領、南アジア諸国歴訪の帰途カラチに立寄り、ジア大統領と会談。

▶カラチのスルジャーニ地区での不法占拠者撤去作戦をめぐり、移動による生活費上昇を不満とする占拠者と市当局の間で衝突。

▶JIのガファール・アフマド教授主催の親睦会にピール・バガーラ、ジャトイ NPP 党首等多数の野党指導者が集まったが全政党会議については一致できず。参加政党は PPP, NPP, パキスタン民族党(PNP), TI, ANP, JUP, JUI, PML 諸派、労働党(MKP)。

20日 ▶ムガベ・ジンバブエ大統領来訪(~23日)。

21日 ▶ジア大統領、パは原爆を製造する能力はあるが、あえてその製造の選択は放棄しており、製造の意図も希望もない、と発言。

22日 ▶台湾からの非公式経済通商使節、パキスタン綿花輸出公社(CECP)を訪れて、綿花輸入増に意欲を示す。

23日 ▶「パキスタン記念日」にラホール郊外で開催されたアフレ・ハディース党(JAH)青年部の大衆集会で爆弾テロ。PPPの党員を含む8人が即死。重傷の JAH 書記長のアッラマ・E・E・ザヒールも30日死亡。

▶24日のBBCは、アフガン機上空襲で、主にアフガン難民122人が国境付近で死亡と報道(D, 3/25)。

24日 ▶議会内野党グループ(POG)のリーダーのひとりであったサイフッラー、PMLに加盟。

25日 ▶スリランカ首相プレマダーサ来訪(~29日)、ジュネージョ首相と貿易や通信面での相互協力を討議。

▶ブット PPP 共同党首はアフガン機上空襲を非難するなかで表立ってジュネージョ首相を批判。また、F・ラーマン JUI 党首のジュネージョ首相との対談は MRD への JUI の忠誠を崩すものではないと弁護。

▶MRD 中央執行委員会はラーマン JUI 党首の「全政党会議」構想を採択し彼にその企画を任せましたが、JUP 主催の全政党会議も否定はせず。

▶APTMA 会長ミアン・M・マンシャ、綿花生産が順調に増えていることから、綿糸生産へのボトルネックを

除去するために、綿糸業を投資規制産業リストから外し、輸出上限を改めることなどを政府に要求。

26日 ▶JUIの全政党会議構想に対し、JUP党首、なおも独自の全政党会議を呼びかけるが実現せず。

▶綿糸使用者協会、前日のAPTMAの発言に反発し、綿糸国内価格高騰をおさえるための輸出制限強化を主張。

29日 ▶ジャ大統領、内閣拡大を行ない、連邦大臣では、24日にPMLに加盟したサイフラーなど3名、国務大臣では9名が新たに入閣した(「参考資料」参照)。

30日 ▶パキスタン空軍は領空侵犯のアフガン空軍機を撃墜したと発表。

31日 ▶新たな経済自由化措置として、設立に認可を要するプロジェクトの規模を3億<sup>ルピー</sup>から5億<sup>ルピー</sup>に上げ、1984年産業政策表明(『アジア・中東動向年報』1985年版参照)中の投資規制産業から綿紡績業が削除された。さらに11産業の削除についても原則的に決定された。

▶アフガニスタン政府、30日にパ空軍に撃墜されたのは民間旅客機であり、40人が死亡したとして、パキスタン政府を非難。

## 4月

1日 ▶パ外務省スポークスマンは撃墜されたアフガン機は偵察装置や爆撃装置を備えた軍用機であったと述べて、アフガン側の主張を全面否定。

▶中国加工進出口総公司カラチに駐在員事務所を設置。

2日 ▶上院補欠選挙でPML系の候補が当選。

4日 ▶ズルフィカール・ブット前首相死去8周年を迎えて、PPPを中心に各地で式典と集会。

5日 ▶ジュネーヴォ首相、10日間のヨーロッパ訪問に出発。最初の訪問地ロンドンに到着。

6日 ▶ロンドンでジュネーヴォ首相、サッチャー英首相とアフガン問題とパキスタンの核政策について会談。

▶イスラマバードで第4回国際産業博覧会開催。ジャ大統領は開会の演説で、貿易赤字の解消を目指した経済政策の大枠を提示。

▶ヌーラーニー国務相(外務担当)、「パはアメリカの援助計画で、いかなる差別的待遇も受け入れられない。平和目的のみに原子力を利用しているからサイミントン条項の免除の短期化は不当でありパへの信頼を損なうであろう」と発言。

7日 ▶バングラデシュ訪問中のワットゥー蔵相、パの食料不足に対応して米の緊急売却を約束。

▶ファイサラバードで繊維関連産業の指導者が、政府に対しAPTMAの輸出規制無視を黙認し続けるならばストを行なうと警告。

8日 ▶アーザード・カシミールを訪問中のジャ大統領、

平和的・政治的手段でのカシミール問題への取組を強調、民間部門主導での工業化のカシミールでの推進のためカセットテープ工場設立を検討していると発表。

▶カラチにアメリカ海軍第7艦隊寄港。

▶APTMAは綿糸輸出規制の廃止を要求。

9日 ▶ラーワルビンディーの繁華街で自動車に仕掛けられた爆弾爆発。14名死亡し、50名以上が負傷。

▶カラチへの第7艦隊寄港にPNPなど諸野党が抗議。

▶マフブーブ計画・商業相、記者会見で、経済自由化の次段階について述べ、金融制約の除去のため民間部門での商業銀行設置を検討していると発表。

▶ソウルで韓国・パキスタン両国の経済・科学技術・工業面での相互協力推進のための会議開始される。パ側の代表団はワットゥー蔵相等9名。

10日 ▶アメリカ下院外務委員会、パへの40.2億<sup>ドル</sup>の援助を含む援助法案を通過させる。

13日 ▶ジュネーヴォ首相、第2の訪問地であるブリュッセルに到着、EEC執行委員会と会談して経済協力、パ製品への輸入割り当て等の問題を話し合う。

15日 ▶ブリュッセルでマフブーブ計画・商業相はEECが現在の輸入規制をパキスタンに対して続けるならば、パはEECからの機械輸入停止で報復するだろうと警告し、ジュネーヴォ首相も同調した。

▶国境地帯で58日間続いたケシ撲滅作戦終了、製品価格で220億<sup>ルピー</sup>にのぼる量のケシが処理されたと発表。

16日 ▶インド人女性ジャーナリストとのインタビューでのミアン・トゥフファイルJI議長の発言が女性を侮蔑したとして全パキスタン女性協会(APWA)やPPPを中心に各地で抗議行動起こる。

▶ワットゥー蔵相、バングラデシュ、韓国との合併会社設立や貿易拡張等の経済協力合意を発表。

18日 ▶カラチ北部で民族暴動が起り、6名が死亡、50名以上が負傷した。NPPのジャトイはこの背景には、市当局の不法占拠追いつて作戦があるとして当局を非難。

19日 ▶ジャ大統領、国会で、軍と政治家の相互尊重と理解の必要性を訴え、軍の役割を高く評価する発言。

▶日本政府、パへの39.8億円の援助を決定。

24日 ▶アメリカ上院外交委員会で、援助法案通過。

▶カラチのスルジャーニ地区の不法占拠者、26日に撤去することで市当局と合意。

▶ワットゥー蔵相ADB総会に出席のため大阪へ出発。

25日 ▶印パ第2次撤兵完了。

▶情報筋が伝えたところでは、政府は、未登録政党に対しもう一度登録するチャンスを与えるが、ここで登録しない政党は選挙参加への資格を失うと発言(この時点で登録しているのは、JI, TI, JUP, NPPなどすべて

MRD 外の24政党である、D、4/26)。

26日 ▶シンド州内閣拡大、6人の新しい閣僚加わる。

▶カラチ、スルジャーニ地区からの不法占拠者の撤去、平穏に始まる(27日完了)。

27日 ▶マフブーブ商業相はアメリカより帰国しての記者会見で、アメリカに対し繊維輸入規制合意の改善を申し入れたこと、国連でパキスタンの経済発展が高く評価されたことを述べる。

28日 ▶ジュネージョ首相はレーガン大統領に書簡を送って、アメリカの法律を改正してパへの AWACS の借入を可能にするように要請したと『ニューヨークタイムズ』紙が報道。

29日 ▶BBC は、アフガン軍のミサイルにより、パ空軍のF16が撃墜されたと報道したが、パ側はコメントせず。

## 5月

1日 ▶各地でメーデーの催し。MRD の行進は禁止される。ブット女史、労働組合活動の自由化を訴える。

3日 ▶繊維関連産業は、マフブーブ商業相やシュジャート工業相との対話を行ない、綿糸の価格と輸出量の有効なコントロールを政府に要求し、この日に予定していた抗議ストをとりあえず中止した。

▶POG のファクル・イマーム、4月19日のジア発言に反発し、軍の役割の相対的な低下、首相権限強化のための憲法改正を要求。

▶シンド医科大、41日間の閉鎖から平常活動に。

4日 ▶北ワジリスタン政府直轄部族地域(アフガンとの国境地域)のモスクで爆弾テロ、7人死亡。

5日 ▶仏外相J・レイモンド、イスラマバードに到着、ヌーラーニー国務相(外務)やサッター外務次官と対談し、仏製ウラン再利用プラントの補償問題を検討。

7日 ▶レイモンド仏外相、ジア大統領とジュネージョ首相と対談、パの原発への援助の条件として、核拡散防止条約(NPT)調印は要求しないが、国際原子力機関(IAEA)の安全監視官の受入れを要求。

▶クエッタの近くのダルワザにバルチスタン北部では最初のセメント工場が操業を開始。

8日 ▶TI 党首アスガル・ハーン、アメリカからの AWACS や F16 等の供与は真の国防力という点で危険であるとして政府を批判。

9日 ▶パンジャブで続いている雨のため、小麦の収穫に被害が出始める。

10日 ▶選挙管理委員会、選挙人名簿の更新作業を、満21歳以上を対象に開始(73年憲法では満18歳以上となっており野党はこれにのっとった総選挙を要求しているが、

同憲法には1回目の総選挙はとりあえず21歳で行なうとあって、これによって政府側は正当化している)。

▶APTMA、繊維関連業協会と商業省・工業省との会談の結果、暫定的に5、6月の綿糸輸出枠が決定されたが、関連業協会は、この程度の枠では綿糸価格は下がらないとして不満を表明。

12日 ▶パキスタン民主党(PDP)のムシュタク・ミルザとNPP 党首のジャトイ、JUP 党首ヌーラーニーの間で野党会談が行なわれる。

13日 ▶マフブーブ計画相、第7次5カ年計画(1988/89~92/93年)の基本方針を発表。4大目標として雇用拡大・貧困追放・人的資源開発・輸出促進が挙げられた。

▶国防次官イジュラル・M・ザイディ、イギリス・アメリカ訪問に出発、AWACS 問題を米と討議。

▶POG のファクルは Dawn 紙とのインタビューで議会内野党と議会外野党の協力の必要を訴える。

14日 ▶ベンチャーワルで連続爆弾テロがバス停を中心に発生、7人死亡、42人負傷。

16日 ▶ガンディー首相、パへの AWACS 供与の動きについて、地域のバランスを崩すとしてアメリカに警告。

▶ヤクープ・ハーン外相、AWACS 供与と援助問題討議のためにアメリカに出発。

18日 ▶アーザード・カンミールの PPP は地方選への参加を独自に表明。

19日 ▶ジュネージョ首相、16日のガンディー発言を、インドの内政の失敗を印パ関係に転化していると批判。

21日 ▶アメリカ下院外務小委員会は、パへの AWACS の貸し出しの法的・政治的困難を考慮し、代案として、アメリカ保有の AWACS によるサービスの売却案をパに対し打ち出す。

▶全国経済諮問会議、86/87年度の経済実績をレビューして、成長率は目標を超えそうだが、小麦への雨の被害、海外出稼ぎ者送金の減少、失業者、財政赤字拡大等の問題が悪化していると報告。

23日 ▶ヤクープ・ハーン外相、全会談を終えて帰国の途に着く。アメリカ政府の反応は好意的であったと発言。

▶ジア大統領、ウムラ(聖地訪問)を行なうためにサウジアラビアのジェッダに出発(25日帰国)。

▶ブット PPP 共同党首、ジャトイ NPP 党首の PPP 単独登録説を否定し、逆に、ジャトイの企画している全政党会議は MRD を無力化させるための陰謀だと非難。

24日 ▶EEC はベッドシートのパからの輸入拡大(量で年率6.5%増)に合意。

▶シュジャート工業相、工業部品国内生産化推進のため国産化率アップを義務付ける方針を発表。

▶ジャトイ、前日のブットの発言に反発し、NPP は



MRDを崩そうと言う意図はなく、むしろ最近のPPPの方がMRDの活動に消極的だ、と非難。

26日 ▶ヒントン駐バミ大使、任期終了を前に、*Dawn*紙とのインタビューでヒントン発言の真意やAWACS供与の重要性について語る。

27日 ▶アメリカ国防相はバへの60台の長距離野砲の供与決定を発表。

▶インドのメーラトを中心に起こった宗派暴動でのムスリム虐殺に対して、パ国内の野党や宗教勢力から激しい非難がなされる。

30日 ▶バ政府は正式にアメリカに対しAWACSの売却を求める文書を送付。

31日 ▶ジュネージョ首相、インドのムスリム虐殺に関して感情的行動に走らないよう国民に呼びかける。

## 6月

1日 ▶APTMA、綿糸への輸出税課税の動きに反対を表明。

2日 ▶1986/87年度経済白書公表。

▶地方自治・農村開発相アンワール・アジーズ・チョードリ、汚職のため解任、当ポストは首相が兼務に。

3日 ▶ベジャワールの映画館で爆弾テロ、2人死亡。

4日 ▶1987/88年度予算案をワットゥー蔵相、国会に上程。23日下院通過(「参考資料」参照)。

5日 ▶ワットゥー蔵相、予算案についての記者会見を行ない、国防税導入等による課税強化と公共料金の値上げで財政赤字を少しでも縮小することが必須であると強調。この予算案に対し貧しい者に対して厳しい最悪のものだとしてカラチ市内等で反予算案デモが発生。

6日 ▶マフブーブ計画相は記者会見で、年次開発計画の資金調達には国内貯蓄率の引き上げが必要であり、それには農業部門への課税も不可欠である、と述べ、閣僚で初めて農業所得税導入への意欲を明らかにした。

▶この日も各地で反予算案デモ続き、NPPのジャトイは政府予算に対抗して社会民主主義の平等に基づく独自の社会経済計画の青写真を発表。

7日 ▶予算案発表後、売惜しみによる価格の上昇が特に豆類、乳製品、セメントで見られることが報道される(D, 6/8)。

9日 ▶予算をめぐる混乱で停止していた議会討議が再開され、防衛費の圧縮、繊維工業への特別課税、燃料油値上げ幅圧縮等が議論されるが、農業所得税は完全に議論から除外される。

11日 ▶PPPとPOGの夕食会がファクル(POG)の主催で開かれる。POG側は両グループは1973年憲法の復活、総選挙の早期実施等で共通の目的が多いと主張して

いたが、PPPのブット女史はこの会合は社会的なもので政治的意味はないと述べて参加、会合の結果相互理解深化への期待が表明されたが、現国會議員の正当性に関して歩み寄りは見られず。

12日 ▶ジュネージョ首相、国会で国防税の撤回を表明。税逃れの摘発、綿糸輸出税(キロ当たり5<sup>ルピー</sup>)の付加、外国旅行税新設、輸入ライセンス料の引き上げ、政府公用車の小型化等により、原予算案中の150億<sup>ルピー</sup>分の新税をとりやめて約100億<sup>ルピー</sup>に縮小した修正予算案を上程。

13日 ▶12日の国防税撤回に対して財界や各業界はおおむね好意的反応を示す。綿糸輸出税をAPTMAは厳しい処置と受け取めたが、繊維関連業界は綿糸価格を下げるには不十分な処置であると評価。

15日 ▶ワットゥー蔵相、原予算案はバの経済的現実を反映していたが、修正予算案は政治的現実によると発言。

▶政府の小型車使用への転換によって小型車価格が10%前後上昇(D, 6/17)。

16日 ▶マフブーブ商業相、APTMAに対し、信用状(L/C)の操作によって輸出税逃れをしないように警告し、6月12日以前の契約分への輸出税免除も9月30日までとする方針を発表。

18日 ▶ニュー・デリーでSAARC外相会談始まる。出席したヤクープ・ハーン外相は核拡散防止のための対話を訴える。

19日 ▶カラチでMRD主要政党党首会談が開かれ、PPP-POG会談をめぐりMRD関係者の国會議員との接触の是非が特に争点になる。他に組織の問題や地方選への参加でも意見分かれる。

20日 ▶バシル・ハーン國務相(生産担当)修正予算案発表後の小型車値上がりを受けて、バック・スズキ社の800cc車の生産拡大を発表。

▶動機機業者協会は綿糸価格の上昇は続いており動機機の80%が閉鎖していると訴える。

▶MRDは党首会談で、具体的な社会経済プログラムを盛りこんだ綱領改正を決定し、プログラムの詳細はANPのパリージョ等7人の委員に託したことを発表。

▶パンジャブで、PPPとして初の党役員選挙が実施されたが、投票箱の強奪など暴力化、PPPの政治的未成熟を露見させる。

▶TI党首アスガル・ハーンはJUI主催の全政党会議に参加しないことを発表。さらに、MRDはその全体としての役割を失っており、TIはMRDに賛同するつもりはない、と発言。

21日 ▶趙紫陽中国首相訪バ(~24日)。

▶動機機の労働者と所有者は、綿糸価格上昇に抗議しての大作進をファイサラバードで実施。

▶MRD 中央執行委員会、カラチでの討議を終了。全政党会議の推進をJUIに任せること、地方選への参加は選管の実施要項発表後に決めること、等を発表。

22日 ▶趙・ジュネージョ会談の結果、アフガンからのソ連軍即時撤退の要求、パへの中国の2100万ドルの無利子貸し付け、両国貿易の拡大で合意。

▶修正予算案の詳細が発表される。

23日 ▶下院、修正予算案を通す(「参考資料」参照)。

▶パローチ連邦食糧相はパンジャブの雨による小麦の被害は8%と発表。

24日 ▶マフブーブ計画・商業相、APTMAに対し綿糸輸出上限を守るように厳重に注意。APTMAは5月の輸出については上限を守ったとして需要者側の主張に反論。

25日 ▶ブリュッセルでベルギーとパキスタンは経済開発協力で合意。

27日 ▶POGの指導者のファクル・イマーム等は28日夜に予定の動機機労働者の行進を指導すると発表。靴下・ベッドシート・タオル製造業協会もこのストへの支持を表明。

28日 ▶ジア大統領、クエッタで、(1)外交政策は成功しつつあり、AWACSの獲得、ソ連軍撤兵は実現しよう、(2)中間選挙を行なうつもりはない、(3)パにはパキスタン人という一つの民族がいるだけである。(4)政府はバルチスタンの開発に最優先順位を置いている、と発言。

▶シュジャート工業相、綿糸価格を政府が厳正にコントロールすることを表明、この日予定のストを小規模にとどめる。

29日 ▶マフブーブ計画・商業相、1987/88~89/90の3年間の通商政策を発表(「参考資料」参照)。

## 7月

2日 ▶レーガン政府は17.9億ドル軍事援助パッケージの一部として、対戦車ミサイル2400台等の供与を発表。

3日 ▶ジュネージョ首相、タール地区(シンド州)の早魃地域に対して2500万ドルの援助を表明。

5日 ▶MRDの主催で、1977年に戒厳令のしかれた日であるこの日、「抗議の日」を各地で実行。

▶ラホール鉄道の駅と周辺のタクシー乗り場、バス停で、連続3件の爆弾テロ。1人死亡、50人以上が負傷。

▶駐パ日本大使、ビン・カシム水力発電所建設、テレックス拡張、港湾整備、用水運河修復の四つのプロジェクトへの2.35億ドルの援助を約束。

8日 ▶クエッタで親ホメイニ派とみられる武装テログループが、市内の亡命イラン人住居を襲い4人を殺害。

▶ファズル・ラーマンJUI党首はブットPPP共同党首と会談し、全政党会議の構想を煮つめる。会議には

政党だけでなく、他の政治指導者や知識人も招いて、全国民的包囲網をジア大統領に対して作りたい、と述べる。

9日 ▶ナディール・ベルヴェズ国務相(内務)、綿糸需要者との会合で、もし綿糸の国内価格が適正水準に下がらない場合、輸出上限を月1500万kgから1000万kgに減らし、輸出税をキロ当たり5¢から15¢に増やす、と綿糸業者に警告。

10日 ▶ウラン濃縮機器に使われる特殊鋼をパキスタン系カナダ人、アルシャド・ベルヴェズがパへ違法輸出しようとした、として、アメリカで逮捕される。

11日 ▶ジュネージョ首相、1週間の予定で日本、韓国訪問の途につく。

13日 ▶ジア大統領、ハッジ見送りの後の記者会見で、「憲法の第9次改正が通ればよりイスラム化が進展しよう。そのうえでシャリーア成立に向けてコンセンサスを国民の間に作りたい」と発言。

▶ジュネージョ首相、東京で中曽根首相と会談、日パ間の貿易、援助拡大で合意。

14日 ▶カラチの繁華街サダル地区で4件の連続爆弾テロが発生し、67名の死者、200名以上の負傷者を出す。カラチ治安当局は、事件は外国破壊分子の手による、との声明を発表。

15日 ▶ジア大統領、カラチでの記者会見で、「このテロはアフガン問題でのパの態度に深く関連しており、この種の外国破壊分子には毅然と立ち向かわねばならない」と述べて、間接的にカーブルとモスクワを非難。京都訪問中であったジュネージョ首相、韓国訪問を取り止めて、急遽帰国の途に。

▶米下院議員ステファン・ソラーズは下院で、ベルヴェズ事件を根拠に、パへのアメリカ援助の即時停止を主張。

16日 ▶ジュネージョ首相、日本より帰国してのインタビューで、アフガニスタンとインドを名指しで、爆弾テロへの関与の可能性を示唆。MRDは、最近のテロの原因は外交政策の失敗にあるとして、爆弾事件抗議のストを呼び掛け、各地で抗議行動起こる。

▶外務省スポークスマンは、米下院でのベルヴェズ事件でのパへの問責に対し、「パ政府ならびにその代理機関はこの事件になんの関与もしておらず、このような言い掛かりはパへのアメリカの援助を妨害しようという陰謀である」と発言。

18日 ▶北イエメンから帰国途中のエルシャド・バンガラデシュ大統領は、カラチでジア大統領と会見。

▶カラチのシャー・ファイサル・コロニーでムハージェルとパンジャービー衝突、2人死亡。衝突に関与した警察隊の発砲により、民族暴動が反警察暴動に転化(21日

の記事も参照)。

19日 ▶ジャ大統領、アーザード・カシミール訪問(～22日)。カシミール問題の解決のために、すべての政治的・平和的手段をとる、と発言。

21日 ▶カラチのランディー地区で、反警察暴動。警官2人が殺害され、警察側の報復行動でさらに混乱。*Herald*誌8月号によれば、一連の反警察暴動で民間の22人が死亡、200人負傷、警官5人が死亡。

▶インド外務省スポークスマンは、カシミールでのジャ大統領発言に対し、当地での緊張をあおるものと非難。

24日 ▶カラチのリアカットバード地区で再び反警察暴動。26日まで暴動は続き、計7人が死亡。

▶シンド州政府は、州での産業開発、特に州内後進地域での農業基盤工業の開発を進めるためにシンド工鉱業開発公社の設立を発表。シンド砂糖公社はここに吸収。

26日 ▶ジャ大統領、BBC とのインタビューで、最近のバでのテロの原因として、(1)バはイスラム化政策を進めており、平和精神を持つイスラムの浸透を喜ばない勢力がいること、(2)300万人ものアフガン難民がいること、(3)国内政治危機を、特定の政党が扇っていること、の三つを上げる。

27日 ▶JUI、全政党会議を8月16日にラホールで開催すると発表。

▶ブット PPP 共同党首、26日のジャの発言に対し、テロの多発は治安当局のまづい対応がその一因にあり、反イスラム勢力や一部の政党に原因を帰せるのは見当がくだ、と反論。

▶中央政府直轄部族地域のクッラムで部族間抗争が激化、ロケットミサイルや対空砲も使われた結果、数十人が死亡した模様(86名死亡の説もあり)。

28日 ▶連邦政府、内閣改造(「参考資料」参照)。

29日 ▶ブット PPP 共同党首、シンド ANP 党首の息子で実業家のアシフ・A・ザルダリーとの婚約発表。

30日 ▶アメリカ下院海外特別支出小委員会、バへの87/88年度の援助について、額は6.87億ドル全額認めるが、ベルヴェズ事件の検討のために10月1日から105日間の援助停止期間をおくことを提言。

## 8 月

1日 ▶マウラナ・ラーマン JUI 党首、全政党会議について発言。現政権の退陣と1973年憲法下での政党ベースの総選挙実施を綱領に、幅広い政党の参加を訴える。

2日 ▶アメリカのアーモスト国務次官来訪。ヤクープ・ハーン外相と、バの核開発、米議会での対バ援助停止問題等について会談。

3日 ▶パンジャープ州内閣総辞職。

▶パキスタン商工会議所連盟の使節団、ソ連より帰国。二国間貿易の拡大、合併企業設立等の合意を発表。

6日 ▶ブット PPP 共同党首、1カ月間にわたる訪欧を終えて帰国。

10日 ▶全国的なモンスーン到来の遅れによる、秋作への被害の可能性が、気象専門家より発表される。

▶ラレカ国務相(労働担当)、労働力輸出促進のために、斡旋許可証の発行を再開しその有効期限を延ばすこと、中東や欧州での市場開拓のための調査団派遣を発表。

11日 ▶マルダーン市中央のバス停で爆弾テロ。17人前後の死者と50人以上の負傷者。

▶パンジャープ州新内閣、ナワーズ・ジャリーフ(留任)を首相にして成立。

▶ブット PPP 共同党首、全政党会議への個人的不参加を表明。PPP からは他の代表が参加すると発表。

12日 ▶JUP、全政党会議への不参加発表。TI に次いで二つめの主要野党の不参加。

15日 ▶BBC、印パ国境のシアチェン地区で両軍衝突を報道。ここ数週間で双方合わせて90名の死者。

16日 ▶ラホールで全政党会議開催。参加主要政党は、JUI、PNP、PDP、NPP、パキスタン社会党、JAH 等。オブザーバーとして参加した PPP と ANP は、ジャトイ NPP 党首の広範な同盟を呼び掛ける発言に対して、MRD を崩壊させようとするものだと反目する。反目を強める。

20日 ▶国会で、バ政府はアメリカに対しグワダールに軍事通信基地建設を認めようとしているという情報の真偽が問われる。22日に公式には否定されたが、インド側の報道もあって疑惑は継続。

22日 ▶アメリカ議会での対バ援助停止の動きに対して、ジュネージョ首相は援助の停止は開発計画に影響しないと強気の発言を行なう。

24日 ▶繊維輸出クォータの分配方針がむこう4年間について発表される。徐々に付加価値ベースの分配に重点を移すことにより輸出品の付加価値を上げていく戦略に基づく。

25日 ▶ソ連副外相、9月のアフガン問題間接交渉でソ連軍撤兵時期が決定されようとの見通しを述べる。

▶訪バ中の鈴木自動車社長とジュネージョ首相の間で、バック・スズキの生産拡大が合意される。

26日 ▶カラチのファイサラバード地区で再びムハージルとバジュトーンの間で衝突が起こり暴動化。11人死亡、70人負傷。翌27日には更に暴動がリアカットバード地区にも拡がり、新たに13人死亡、50人負傷。

▶D・I・ハーンのバス停で爆弾テロ。2人死亡、5人負傷。

29日 ▶アスガル・ハーン TI 党首、アフガン問題討議

のために、陸路カーブル入り(9月3日帰国)。

## 9月

1日 ▶ヤクブ・ハーン外相、インドに対して南アジア不戦条約の一部としての核拡散防止条約調印を提示。

▶商業団体の試算では、7、8月のカラチの騒動による工業生産損失は約30億<sup>ルピー</sup>であると発表される。

2日 ▶設立に許可のいる規制産業リストから、さらに11業種(セメント、砂糖、肥料、軍事用電子機器、重機、基幹化学、石油化学、輸送機器等)が外される。

3日 ▶アスガル・ハーン TI 党首、アフガニスタンより帰国。ナジブッラー書記長らとの会談によって、カーブル政府のソ連軍撤兵への積極的姿勢、およびムスリムへの宗教の自由の保証を確認したことを発表。

7日 ▶ジュネーブで国連主催のアフガン間接交渉が再開。パからはヤクブ・ハーン外相、ヌラーニー国務省(外務担当)が出席したが、3月の交渉内容の確認で終わり、双方から新たな提案は出ず。

8日 ▶ラホールで、国境での密輸・密出入国防止のための印パ会談が始まる。

10日 ▶ラホールの青果市場で爆弾テロ。2名死亡、40名負傷。

▶ジュネーブ間接交渉、ソ連軍撤兵時期で合意できぬまま終了。

▶東京の鈴木自動車、バック・スズキ社の製造計画を発表。88年1月よりカラチ工場で年6000台のペースで新たに1000ccクラスの生産が開始され、ビン・カシムの新工場は89年より操業開始となる。これらの拡張により鈴木自動車の出資割合は12.5%から25%に増加。

12日 ▶アフガン国境付近のクッラム部族地域で爆弾テロ。7人死亡、8人負傷。

▶1週間の訪欧を終えて帰国したマフブーブ計画・商業相、その成果として、スウェーデンの対パ援助国会議復帰と援助拡大・貿易拡大を発表。

15日 ▶ラホール市内で、所得税法改正に反対するストが広範に行なわれる。

16日 ▶ペシャワール市内で爆弾テロ。アフガングリラ組織の中心である、アフガニスタン・イスラム党の党首、G・ヒクマトヤールが軽傷を負ったほか、13人死亡、約40人負傷。

▶ベルヴェズ事件でパ側の特殊鋼輸入元とされたラホールのマルティナショナル社のS・M・ザファル、アメリカでの取調べを終えて帰国。事件は捏造されたものであり、アメリカでのインド工作活動によると主張。

17日 ▶カラチ市内で爆弾テロ。2名死亡、4名負傷。

▶ミアン・チャンヌーでの国会下院補欠選挙で PML

系の候補が、PPP 系の候補を 80% の得票率で破る。

18日 ▶ミアン・チャンヌー選挙について、パンジャープ PPP は党としての関与を否定。MRD 内の他党から PPP への批判が相次ぐ。

19日 ▶ラーワルピンディーのバス停で爆弾テロ。5人死亡、22人負傷。同時にイスラマバードでも爆弾テロ未遂事件発生。

21日 ▶国連総会出席のため訪米中のジュネーゴ首相、レーガン大統領と会談し、パの核開発が平和目的のみであることを強調。

23日 ▶総額 100 億<sup>ルピー</sup>にわたる新輸出税が発表される。綿花とバスマティ米への輸出税賦課と、綿糸輸出税倍増がその内容で、特に APTMA は強く反発。

24日 ▶ジュネーゴ首相国連総会で演説。そのなかでカーブル政府のアフガン問題解決への消極的態度に失望を表明する。

25日 ▶ジュネーゴ首相、『ニューヨークタイムズ』とのインタビューで、ソ連軍撤兵後のアフガニスタンへの国連平和維持軍駐屯を非公式に提案したと述べる。

26日 ▶ブット PPP 共同党首、11月末に予想される地方自治体選挙への選挙運動をパンジャープで開始。ラホールでミアン・チャンヌー選挙への党の関与を強く否定。

29日 ▶BBC は、シアチェン氷河地区で印パ両軍が衝突し、数日の間にパ側に 150 人の死者が出ているとインド国防省が発表したと報道。パ側は翌日、衝突はインドの挑発によるもので、両軍に犠牲が出ているが数は不明とコメント。

▶ジア大統領、記者会見で、パの民主化は順調に進んでおり、戒厳令をもう一度施行することはないと公式に表明。

▶マフブーブ商業相、綿糸輸出税倍増の背景を説明。国内綿糸消費産業への配慮、および、APTMA の輸出クォータ管理での不正を挙げる。

## 10月

1日 ▶アメリカ上院は10月1日からの対パ援助を手続きの理由からとりあえず6週間停止することを決定。

▶PPP 中央書記長は、来る地方自治体選挙について、党として参加はしないが、民主的精神を持った人物の参加をバックアップすることを表明。

▶R・N・マフムード国務相(国防担当)、パキスタン軍はシアチェン氷河地区で9月24日、25日のインド軍の襲撃を防いで国境を守り、その結果、シアチェン地区の紛争は平静化したと発表。

2日 ▶ビゼンジョ PNP 党首は MRD 政党の地方選参加決定権限は MRD のみが有するから、MRD の一員で

ある PPP の 1 日の発表を一時的だと非難。

3 日 ▶ ジア大統領、ヨルダン、トルコ訪問に出発（13 日帰国）。

5 日 ▶ 小企業家や家内工業への融資上限枠拡大を中心とした小企業融資公社法改正案が国会通過。

6 日 ▶ チトラールで捕えられたソ連軍武装ヘリの 6 人の乗組員、両国友好の証としてソ連大使館に引き渡される。

7 日 ▶ シンド州政府は、総額 84 億ルピーの長期的乾燥地域開発計画を発表、海外の援助資金を求めて、連邦政府に計画を提出。

9 日 ▶ ヤクープ・ハーン外相、UNESCO 事務総長への立候補を断念（11 月 1 日参照）。

▶ ジュネージョ首相、タール地区救済基金の設立を宣言。早急救済のための小麦等の必需品の無償配布を開始。

11 日 ▶ インドのガンディー首相は『ニューヨーク・タイムズ』との記者会見で、パキスタンからの印パ両国による核兵器放棄条約提案を拒否し、アメリカ議会の対パ援助停止を歓迎する発言を行なう。

12 日 ▶ 政府、財界やバーザル商人からの反対の強かった 6 月の所得税改正を撤回することに原則合意したと発表。14 日にその内容が発表され、年収 5 万ルピー以下の小商人への会計検査が免除された。

15 日 ▶ ワットー蔵相、6 月 4 日以降のすべての所得税法改正の撤回を国会で宣言。また、9 月のジュネージョ首相訪米についての成果は大であり、アメリカ援助の停止は予算成立上の問題にすぎないからパは 87/88 年度の開発計画を変更する必要はないと答弁。

▶ JI の新しい議長に NWFP 出身の上院議員 カーギー・フサイン・アフマドが選出される。15 年間当職を続けた、ミアン・トゥファイルは健康上の理由で引退。

16 日 ▶ ANP の党首にワリー・ハーン再選。

▶ 元連邦相のミール・ザファルッラー・ハーン・ジャマリー、PML に入党。

18 日 ▶ ジュネージョ首相、非公式会見で、シアチェン問題の発端はインドの一方的行動にありパはどこも攻撃していないと述べてインド側の報道を否定し、インド軍が 1970 年の位置まで戻ることを要求した。

20 日 ▶ シンド州のモロ付近でバスと列車の衝突事故。35 人死亡、50 人負傷。

▶ アメリカ CIA は、イランのペルシャ湾内艦船攻撃で、アメリカがアフガン・ゲリラに供与したスティンガー・ミサイルが使われたことを発表。イラン国境でのイラン軍との衝突でゲリラから奪取された武器が転用されたとの見解を示す（D、10/21）。

21 日 ▶ ジア大統領訪タイ（～24 日）。

22 日 ▶ ジア大統領、バンコクのチュラーロンコーン大学より名誉博士号を受ける。軍事独裁者への博士号授与に対するタイ国内の抗議の声に対し、「自分は独裁者ではなく、国民から選出された大統領である」と発言。

▶ ブット PPP 共同党首、NWFP で選挙運動開始。

▶ ジャマリーの PML 加入（16 日）に続いて、PPP や TI 内の政治家の PML 加入あいつぐ。

23 日 ▶ ペシャーワルで爆弾テロ。5 人死亡、18 人負傷。

24 日 ▶ ジア大統領、帰国後の記者会見で、「パは対印関係正常化の努力を続けているが、ガンディー首相の方は、アメリカで対パ援助停止工作をするなど正常化の努力をしていない」と非難。

▶ ブット PPP 共同党首は、MRD の崩壊を防ぐためには、MRD 参加政党の平等というこれまでの原則を捨てて、PPP、ANP、JUI の 3 党に、より大きな力を与える組織に変えることが必要であると表明。MRD 内の小党より激しい非難を受ける。

25 日 ▶ ブット PPP 共同党首は 24 日のジアのインドへの「平和攻勢」発言を非難。「自国軍兵士に犠牲者が出ているこの時期になぜ平和攻勢か、真の愛国者たれ」と述べて、ジア批判をシアチェン問題にしばる。

26 日 ▶ イスラマバードで開かれていた OIC 主催金融セミナー終了。OIC 書記長 S・S・ビルザーダー、イスラム諸国の経済協力推進によって西側世界への経済的従属を減らすことの必要性和、そのための「イスラム共同市場」構想の有用性を訴える。

27 日 ▶ 他州に先立って、アーザード・ジャンムー・カシミールで地方自治体選挙が行なわれる。主要 4 州とは違ってここでは政党ベースで選挙が行なわれ、県議会、主要市の市議会とともに、与党の全ジャンムー・カシミール・ムスリム会議が圧勝。

▶ PML も地方選運動に本腰を入れ始める。この日のイスラマバードでの PML 集会でジュネージョ首相、破壊分子への迅速な司法処理、政治の民主化の促進を公約。

▶ カラチにマスラフ・ファイサル・イスラミー銀行の支店オープン。同銀行の属するイスラム金融 (DMI) グループは 1.2 億ルピーの援助を約束。

28 日 ▶ 綿糸輸出税に関して、既発行の信用状 (L/C) への免税措置が発表される。

30 日 ▶ 国連で、パが 13 年前から出している南アジア非核構想に対し、バングラデシュが共同提案者となることを表明（同構想に反対しているのは南アジア 7 カ国中インドとブータン）。

31 日 ▶ MQM の呼び掛けに応じてハイドラバードやカラチでムハージルのデモやハルタルが行なわれ、カラチでは暴動化して 2 人死亡者が出る。

▶ブット PPP 共同党首、MRD に対する党の関係については再考の余地は少ないと述べて、MRD との訣別を示唆した。一方、来る地方選は、大衆の支持のテストというよりは自党の訓練のいい機会と促えていることを明らかにする。

▶ワシントンでの米バ繊維交渉は合意できぬまま終了。

## 11月

1日 ▶ヤクープ・ハーン外相、UNESCO 事務総長選断念に関して国内の批判を受けて辞任。

▶ジュネージョ首相、2カ国訪問に出発(2~4日、ネパールのカトマンドゥで SAARC 首脳会議に出席、5~7日、マレーシア)。

2日 ▶訪パ中の世銀総裁、政府高官や連邦相と会談し、パキスタンの財政赤字と内外の債務の削減を強く要求。また全国税制改革委員会(NTRC)報告にそって租税体系を改革するよう勧告。

3日 ▶ANP は地方自治体選挙への不参加を表明。

4日 ▶SAARC 首脳会議終了。南北対話の復活、開発融資のための国際会議の早期実現、先進国の貿易の自由化を求める声明を発表。また、テロ防止地域協力条約と南アジア食糧安全備蓄協定が調印される。

▶シンド政府、カラチ市政を四つの地域市政評議会に分割し、それぞれの委員を市民が来る地方自治体選挙で選出するという改革を発表。

8日 ▶ワットゥー蔵相、中パ合同経済委員会に出席のため、北京訪問(~11日)。電子・機械・農産物加工・繊維の分野でのパの輸出加工区における合併プロジェクトの潜在的可能性が大きいことを強調。

▶カラチでパキスタン綿製縫製品製造者輸出業者協会の主催で、パキスタン最初の既製服フェアが開かれ、1億近くの出注を受ける。

10日 ▶国連総会で、アフガニスタンからのソ連軍の早期撤退を求める決議が123対19というこれまでに最大の差で可決される。

▶9日の APTMA 総会で選出されたアフタブ・アフマッド新会長、紡績拡張のための一層の自由化を主張。

11日 ▶駐パ・ソ連大使、10日の国連決議に関して、ソ連は政治的解決のための努力を続けているが、それに適した状況がまだ生まれていないと述べる。また、パキスタン国内の爆弾テロへのソ連の関与を強く否定。

12日 ▶マフブーブ商業相は、87/88年度に入っの順調な輸出増について語り、年度輸出目標42億ルピーは達成できようとの見通しを述べる。

15日 ▶駐米パキスタン大使は、パキスタンが原爆級の濃縮ウランを製造している信頼できる報告があるとのグ

レン米上院議員の発言に対し、同国の核開発はあくまで平和的なものである、と表明。

▶訪パ中のベルギー経済使節団との間で、農業機械・医療機具等での技術協力に関する協定が調印される。

16日 ▶ジュネージョ首相、バルチスタン州のフズダール工科大開校式に出席。88年2月から授業の始まる同大学は同州で最初の工科大学となる。

19日 ▶アフガン軍の国境地帯の爆撃・砲撃により6人死亡、20人負傷。

▶カラチで MRD 首脳会議開催。地方自治体選挙に MRD として直接的に参加はしないことを確認。大政党により強い権限をという PPP の最近の立場への批判が集中。翌20日、PPP の意向を無視するかたちで、MRD 参加9政党の平等が再確認された。

21日 ▶ジア大統領は、もはや、スラム法に不適合の法は一つもないと述べて、立法面でのイスラーム化の完了を宣言。

▶アメリカからの援助は、議会審議の都合でさらに6週間停止されることが決定。

23日 ▶ワルトハイム・オーストリア大統領来訪(~25日)。翌24日ジュネージョ首相と会談し、アフガン問題の早期解決で合意。

24日 ▶コルドベス国連事務次長はアフガン問題解決のために来年早々に開かれる間接交渉が最後のものになるであろうとの見通しを表明。

26日 ▶MQM 中央執行部は、地方自治体選挙を前に、ムハージルの権利を守るための25項目決議文書を公表。

▶外務省スポークスマンは、11月上旬の印パ外務次官会談の結果、パキスタンが反対していたジェルム川への堰堤建設をインドが停止したと発表。

▶マフブーブ商業・計画相は APTMA との会談で、クエッタのパキスタン・イラン合併繊維工場(操業停止中)を民間部門に売却する計画があると発言。

28日 ▶ガンディー・インド首相は、パキスタンが核開発を進めるならばインドも核開発を躊躇しないと発言。

▶訪パ中のアメリカ国会議員団のチャールズ・ウィルソン議員、パへのアメリカの援助の再開を約束。

30日 ▶全国で地方自治体選挙が高い投票率で行なわれる。約4万5000の議席が16万7000人の候補者によって争われた(無投票当選議席数は約1万2000)。与党 PML 系候補はパンジャブ農村部を中心に圧勝、野党では PPP やイスラーム諸政党が振わなかったのに対し、MQM がカラチとハイダラバードで圧勝した。

## 12月

1日 ▶ジュネージョ首相、中東訪問に出発(1~4日

サウジ・アラビア、4～7日アラブ首長国連邦、7～9日クウェート）。空港での記者会見で11月末のサウジからの約1万人のパキスタン軍兵士帰国の問題に触れ、これはサウジでの駐屯契約期間が終了したためであり、新たな駐屯の協定を結ぶ予定はないと述べる。

▶国連総会で、パキスタンとバングラデシュ共同提案の南アジア非核構想が114対3（白紙36）で採択。反対はインド、ブータン、モーリシャス。

▶マフブーブ商業相、ジュネーブで開催中のGATT総会で、繊維製品の貿易自由化が議題で後回しにされていることに対し、先進国と一部の有利な輸出割当を得ている途上国の陰謀であると非難。

▶インドに密入国しようとしたパキスタン人6人がインド沿岸警備隊によって射殺される。

2日 ▶地方自治体選挙結果に対し、各野党が不正選挙であるとの批判を強める。

3日 ▶米上院歳出委員会で対パ援助法案の審議が行なわれ、「南アジアにおいてはある国が兵器級のウラン濃縮あるいはプルトニウム保有をしておりそのことが他のもう一方の国における同様の物質の製造継続の原因となっている場合には、大統領権限によって援助を続けることができる」として対パ援助再開の道が開かれた。

5日 ▶ガンディー・インド首相、3日の米議会の審議内容に対し、「平和利用に限られているインドの核開発が軍事的なパキスタンのそれと等置されるのはおかしい」と不満を表明。

6日 ▶ジュネーヴォ首相が訪問中のアブダビでパキスタン・アラブ首長国連邦合同閣僚会議が開かれ、合弁の投資機関設立で合意。

7日 ▶NPP, TI, PNPの3党は、地方自治体選挙での協力を土台に、1990年に予定の総選挙で選挙同盟を組むことで基本的に合意。

9日 ▶「永遠のシンド運動」(JSM)の創始者G・M・サイエド、治安維持条例違反で逮捕。シンド民族主義諸政党・グループの抗議行動起こる。

10日 ▶ワシントンでの米ソ首脳会談、アフガン問題で具体的な成果を出せぬまま終了。

11日 ▶米上院はパキスタンへの6年間40.2億ドルの援助パッケージの初年度分を認可。大統領権限によって、パキスタンがその核開発施設の非軍事性を立証することなしに援助を再開することを決定(17日参照)。

12日 ▶中央銀行1986/87年度年次報告書発表(「参考資料」参照)。

14日 ▶ジュネーヴォ首相、法曹協会との会談で民主主義の進展に対する政党の役割を高く評価し、初めて公式の場で、1990年総選挙を政党ベースで行なうことを表明。

17日 ▶アメリカ上下両院合同委員会で、上院と下院二つの対パ援助法案の調整が行なわれ、パキスタンへのサイミントン条項(核兵器開発の疑いのある国への援助を禁止した条項)免除期間は2年半に、88年度援助額は軍事援助が2.6億ドル、経済援助が2.2億ドルに決定された。

18日 ▶ブット、PPP共同党首とアシフ・アリー・ザルダリーの結婚式、カラチで他の野党指導者も招いて盛大に行なわれる。

▶アメリカでウラン濃縮機器用特殊鋼不法輸出の疑いで逮捕されたパキスタン系カナダ人ペルヴェズの有罪確定。

20日 ▶アジア開発銀行(ADB)は、第3次開発融資として3億ドルの貸付を承認。

22日 ▶サレハ・北イエメン大統領来訪(～24日)。

23日 ▶ヌーラーニー国務相(外務担当)、11月1日辞任のヤクープ・ハーンの後任として連邦外務相に昇格。

24日 ▶地方自治体の婦人・労働者保留議席の選挙(間接選挙)が27日にかけて実施。

▶バンジャープ州首相、同州の地方自治体におけるPMLの議席獲得率は、選挙後の無所属当選者の加入のために、80%に達したと述べる。同相によればPPPの議席獲得率は14%に減少。

26日 ▶イスラマバード市内の商店街で連続3件の爆弾テロ発生。1人死亡、34人負傷。首都では初めての爆弾テロの犠牲者である。

27日 ▶ソ連軍のアフガニスタン侵攻8周年を迎えたこの日、パキスタン各地で反ソ行動が起こる。ジア大統領は、ソ連軍撤退とアフガン難民帰国という従来のアフガン問題への対応の原則に変わりはないことを強調。

28日 ▶アーザード・ジャンムー・カシミールのラワルコット市が野党連合の反政府デモによる治安の悪化を理由に軍の統制下におかれる。

31日 ▶カラチ市政中央評議会が、11月30日選出の地域評議会メンバーのなかから選出され、MQMが単独過半数を確保。

1 国家機構図

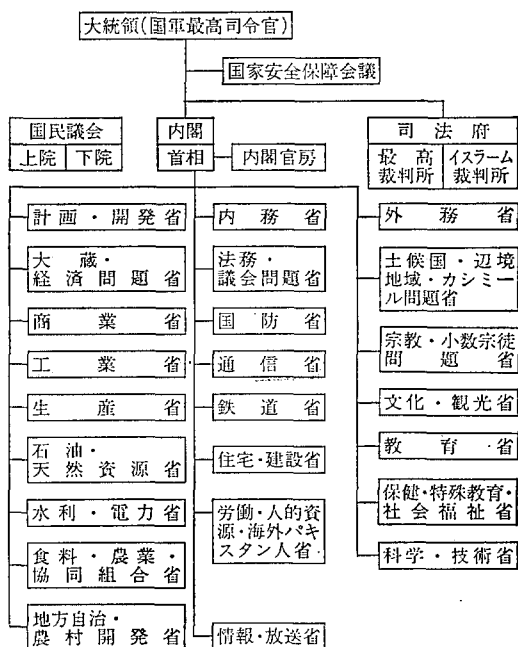
2 ジュネージョ内閣

3 1987/88 年度予算

4 1987/88-89/90 年度通商政策概要

5 中央銀行 1986/87 年度年次報告書要旨

1 国家機構図



2 ジェネージョ内閣

(Md.=Muhammad)

I. 第4次ジュネージョ内閣(3月29日組閣)

A. 首相 Mh. Khan Junejo

B. 連邦大臣 (Federal Minister, 閣僚)

- (1) 商業、計画・開発相(以下、「相」は省略)  
Dr. Mahbubul Haq
- (2) 通信、鉄道 Mh. Aslam Khan Khattak
- (3) 文化・観光 Shah Mh. Pasha Khuhro
- (4) 教育、保健・特殊教育・社会福祉  
Malik Nasim Ahmad Aheer
- (5) 大蔵・経済問題、石油・天然資源  
Mian Mh. Yasin Khan Wattoo
- (6) 食料・農業・協同組合、労働  
Mh. Ibrahim Khan Baluch
- (7) 外務 Yaqub Khan
- (8) 住宅・建設 Haji Mh. Hanif Tayyeb

- (9) 工業、生産 Chaudhry Shujaat Hussain
- (10) 情報・放送、水利・電力 Kaji Abdul Majid Abid
- (11) 法務・議会問題、内務 Wasim Ahmad Sajjad
- (12) 地方自治・農村開発 Anwar Aziz Chaudhry  
(6月2日に解任、当ポストは首相の兼務に)
- (13) 宗教・少数宗徒問題 Haji Mh. Saifullah Khan
- (14) 土侯国・辺境地域・カシミール問題

Syed Qasim Shah

(15) 無任所相 Iqbal Ahmad Khan

C. 國務大臣 (Minister of State, 閣外相)

- (1) 商業 Begum Kulsum Saifullah Khan
- (2) 通信 Fateh Mh. Hasaini
- (3) 国防 Rana Naeem Mehmud Khan
- (4) 外務 Zain Noorani
- (5) 保健 Ghulam Mh. Mohar
- (6) 工業 Mian Mh. Zaman
- (7) 内務 Raja Nadir Pervaiz
- (8) 労働 Abdul Sattar Lalika
- (9) 石油・天然資源 Chaudhry Nisar Ali Khan
- (10) 生産 Maj. Gen. (retd) Mh. Bashir Khan
- (11) 鉄道 Nisar Mh. Khan
- (12) 特殊教育・社会福祉 Begum Afsar Reza Qizilbash
- (13) 水利・発電 Malik Said Khan Mahsud

II. 第5次ジュネージョ内閣(7月28日組閣)

A. 首相、兼地方自治・農村開発相

Mh. Khan Junejo

B. 連邦大臣

- (1) 商業、計画・開発 Dr. Mahbubul Haq
- (2) 通信、鉄道 Mh. Aslam Khan Khattak
- (3) 教育 Syed Sajjad Haider
- (4) 大蔵・経済問題、石油・天然資源  
Mian Mh. Yasin Khan Wattoo
- (5) 食料・農業・協同組合 Mh. Ibrahim Khan Baluch
- (6) 労働 Shah Mh. Pasha Khuhro
- (7) 外務 Yaqub Khan (11月1日辞任)  
Zain Noorani (12月23日就任)
- (8) 住宅・建設 Haji Mh. Hanif Tayyeb
- (9) 工業 Chaudhry Shujaat Hussain
- (10) 情報・放送、水利・電力 Kaji Abdul Majid Abid



- (11)法務・議会問題 Wasim Ahmad Sajjad  
 (12)宗教・少数教徒問題 Haji Mh. Saifullah Khan  
 (13)文化・観光 Nisar Mh. Khan  
 (14)内 務 Malik Nasim Ahmad Aheer  
 (15)生 産 Mh. Bashir Khan  
 (16)土侯国・辺境地域・カシミール問題  
 Syed Qasim Shah  
 (17)無任所相 Iqbal Ahmad Khan

### C. 国務大臣

(第4次ジュネージョ内閣の国務大臣より, Mh. Bashir Khan (生産)と Nisar Mh. Khan (鉄道)の2名を除外)

## 図 1987/88年度予算(6月23日下院通過)

### I. ワットー蔵相予算演説主要点(6月4日)

(1)本予算はジュネージョ首相の4カ年五項目計画(85

### II. 予算概要 (単位:100万ルピー)

予 算 内 訳		比率(%)
連邦政府経常収入	103,753.2	
1. 税収入	74,354.7	100.0
a 直接税(所得税, 富裕税)	15,020.0	20.2
b 間接税(商品税, 取引税)	59,334.7	79.8
2. 税外収入	44,547.6	
3. 4州政府への交付金	-15,149.1	
資本収入	81,376.2	
1. 連邦政府	33,085.0	
2. 政府関係機関自己調達資金	22,938.8	
3. 外国資金	25,352.4	
a 借款	21,634.8	
b 贈与	3,717.6	
資金不足分	7,662.3	
総収入	192,791.7	
経常支出計	143,155.0	100.0
一般行政	5,249.9	3.7
国防	42,252.3	29.5
治安	2,247.7	1.6
各種サービス	8,889.0	6.2
補助金	5,673.0	4.0
債務支払い等	72,278.4	50.5
その他	6,564.7	4.6
開発支出計	49,636.7	
年次開発計画	42,941.0	
4州教育開発交付金	6,695.7	
総支出	192,791.7	

(出所) Govt. of Pakistan, Finance Division, *Annual Budget Statement (Revised) 1987-88*.

年12月31日発表)に即したものである。(2)今年度(86/87年度)の経済成長は満足いくものであった。次年度(87/88年度)は農業部門4.7%,工業部門8%,GDPで6.25%の成長を目標にする。(3)この成長のためには計画的な経済政策が必要であり,その意味で年次開発計画が重要である。本予算案では,前年度比19%増の530億<sup>ルピー</sup>を年次開発計画に充てており,その内訳は連邦政府348億<sup>ルピー</sup>,州政府145億<sup>ルピー</sup>,国会議員・州議会議員計画25億<sup>ルピー</sup>,特別開発計画12億<sup>ルピー</sup>である。(4)重点項目は農業・工業部門での生産増大のためのインフラ整備(浸水害・塩害対策の掘抜井戸設置,エネルギー開発,電化促進等)と社会資本整備(教育施設拡張,医療設備整備,雇用創設等)である。(5)以上の計画実施のための財源不足を補うために,財・サービス価格引き上げ(石油・石油製品価格,電気料・電話料の値上げ,海外旅行税設置等)と,連邦税の改訂(国内消費税・売上税の見直し,「国防税」として直接税に10%,間接税に5%の上乗せとなる新税を導入する等)を行なう。(Pakistan Times, 6月5日など)

## 図 1987/88-89/90年度通商政策概要

(6月29日発表)

### I. 基本方針

- (1) 可能な範囲で輸入を輸出でカバーして,貿易収支赤字を縮小する。
- (2) 輸出促進を政策の最優先項目とし,生産政策や課税政策もそれに合わせる。
- (3) パキスタンの輸出が多い国からより多く輸入する。
- (4) 海外出稼者送金を生産的投資に回す。

### II. 各年度目標

輸出: 87/88年度42億<sup>ドル</sup>, 88/89=48億<sup>ドル</sup>, 89/90=55億<sup>ドル</sup>。  
 輸入: 87/88年度56億<sup>ドル</sup>, 88/89=60億<sup>ドル</sup>, 89/90=65億<sup>ドル</sup>。

### III. 4項目戦略

- (1) 輸出品の単位価格を上昇させる。
- (2) 財政優遇策と融資政策を通じて農業と工業の輸出余力が増大するよう構造変化を進める。
- (3) 輸入依存を低めるため石油,ガス,食用油,砂糖,化学肥料,牛乳,工業機械の国内生産を増やす。
- (4) 貿易収支赤字の大きい6国(日本,アメリカ,英国,西独,クウェート,マレーシア)との二国間交渉により赤字の縮小を図る。

### IV. 輸出政策

- (1) 付加価値の高い製品の輸出収入への所得税免除の拡張。

(2) 輸入原材料への関税や売り上げ税を免除して、輸出品の国際競争力を高める。将来的には輸入原材料への各種付加税、輸入ライセンス料も免除する。

(3) 輸出品の国際競争力を高めるため、国内産原材料価格が国際価格に近づくよう原材料価格充填制度を変更する。

(4) 貿易商会 (Trade House) を大都市に設置してブランド名での輸出を促進する。2000万<sup>ルピー</sup>以上輸出した商会には特別の優遇措置を与える。

(5) パキスタン中央銀行 (SBP) に特別の輸出産業信用部を設置して輸出産業に優先的に融資する。

(6) 輸出産業の海外市場開拓や海外での展示への財政的援助のために、商業省輸出振興局 (EPB) に輸出市場開発基金 (EMDF) を設置する。

(7) これまで原則的に禁止されてきた輸入品の再輸出を、最低10%の付加的外貨を得るという条件で認める。

(8) 機械類輸出振興のために、パキスタン製機械類を輸入する途上国の融資機関への長期貸付、機械類輸出と茶や食用油、石油製品等の輸入のリンク、機械類輸出収入への所得税免除拡大、EMDF 資金の機械産業への優先的配分といった措置をとる。

(9) パスマティ米の民間業者による輸出を認める。87/88年度については少量単位で部分的に行ないこの政策が成功すれば、次年度からは、輸出は民間に完全に開放される。

(10) 以下の方式での綿花の民間業者による輸出を認める。(i) 綿花輸出公社 (CEC) が国内生産者支持価格での調達に責任を持つ。(ii) SBP と CEC, カラチ綿花協会の代表からなる委員会が毎日輸出最低価格を決定する。(iii) 民間業者の、CEC のストックから、または自己調達による綿花の輸出を認める。(iv) 綿花輸出の契約は SBP に登録されて価格のチェックを受ける。

(11) 繊維輸出割り当てについては、1987年については、現行どおりとし、88年1月から91年末までについては、各々の製品の付加価値に応じた制度に改める。

(12) 綿織業振興のため、低利子融資の拡大、免税工業団地の認可、綿糸共同購入組合設立のための融資、繊維輸出割り当て中の綿布枠の拡大、等の処置をとる。

(13) 国内綿糸不足解消のため、綿糸輸出には月1.5万<sup>トン</sup>の数量制限と輸出税賦課を行ない、綿糸輸入は自由化する。

(14) 先進国の繊維輸入割り当てに対しては、二国間交渉等によってできるだけこれをなくさせる努力をし、不当な制限に対しては当該国からの輸入の制限で対抗する。

(15) 輸出品の品質向上と付加価値上昇のための技術開発機関を各業種に設ける。

(16) カラチとラホールに恒常的な貿易センターを設置し、パキスタン製品の展示と販売契約を行なう。次年度(87/88年度)中に40の貿易フェアを海外で行なう。

(17) 海外での商業活動における外貨での信用取引を許可し、また、海外への製品見本送付の制限を緩和する。

#### V. 輸入政策

(1) 銑鉄板、レーヨン原糸等136品目の輸入禁止原材料および、10品目の輸入制限原材料の輸入の自由化。

(2) 国内で生産可能な機械類7品目(製糖機械、変圧器、ディーゼル発電機等)に関しては、完全な輸入禁止措置をとって国内産業の保護育成を図る。

(3) 機械類の国内需要拡大のため、国産機械購入に対する低利子融資、国内用機械生産に対する原材料や部品の関税の返還といった措置をとる。

(4) 茶輸入は、70%をパキスタン貿易公社が機械類輸出とリンクさせて行ない、30%は民間部門が行なう。

(5) 石油製品の輸入は、パキスタンから機械類を購入する石油会社との取り引きを優先する。

(6) 武器・弾薬の輸入は有資格者に限って割り当てし、新たな輸入のライセンスは公売される。

(7) 乳製品はこれまで輸入数量制限がなされてきたが、乳幼児・病人用乳製品輸入は完全自由化、缶詰め牛乳は関税を上げて自由化する。

(8) 綿糸輸入は自由化し、関税・付加税は全く課さない。

(9) エア・コン、冷蔵庫・冷凍庫については、これまで海外出稼者に対し無関税で持ち込むことを認めていたが、これらの製品の輸入増と国内生産能力の不完全稼働を防ぐため、無関税輸入品1台の代わりに、国内産のこれらの製品を免税店で2台買回選択も与える。

(10) 工業機械の輸入価格上限を引き上げる。

(11) 国内産業の有効な保護のため、全国関税委員会を設立。

(Dawn, 7月1日)

#### 5 中央銀行1986/87年度年次報告書要旨

(12月12日)

(1) 1986/87年度のパキスタン経済は産出量と輸出の伸びにより高成長を維持したが、財政赤字に代表される構造的弱点の改善は進まなかった。GDPの高成長と経常収支の改善、投資の若干の伸び、貯蓄のかんりの伸び等が同期の主な改善点である。

(2) 86/87年度のGDP成長率は7%と推定されるが、87年春作物への干害の被害が確定されると下方修正される可能性はある。85/86年度の7.3%に比べれば低い

他の途上国に比べれば高い成長を保ったと言える。

(3) 86/87年度の農業の成長率は5.9%であった。米は前年度比19.5%増の349万<sup>ト</sup>、砂糖きびは7.4%増の2993万<sup>ト</sup>、綿花は8.4%増の776万<sup>バール</sup>であった。一方小麦の現時点での生産推定は前年度比13.6%減の1202万<sup>ト</sup>である。86/87年度の工業の成長率は7.4%で77/78年度以来の勢いを維持した。

(4) 海外からの純移転所得は、海外出稼者送金の減少のために12.0%減少した。この結果86/87年度のGNP成長率は6.1%に留まった。

(5) 86/87年度の投資の対前年度比の伸び率(時価)は15.0%で85/86年度の12.3%を上回った。GNPに対する総投資の比率は85/86年度の14.0%から14.8%に伸びた。これは公共投資の伸びに負うところが大きい。

(6) 86/87年度の国内貯蓄は、民間貯蓄の伸びにより前年度比で28.8%増加したが、国民貯蓄の対GNP比は13.8%(一説では14.2%)であり、依然として他の途上国に見劣りする。

(7) 外資の流入は前年度比で34.0%減少し、総投資に占める割合も85/86年度の22.0%から12.6%に低下した。

(8) 86/87年度の通貨膨張率は前年度の13.9%から14.8%に加速した。

(9) 86/87年度の政府の金融政策は生産活動に対し安定した融資を行なうことであった。商業銀行による農業融資では目標の50億<sup>ルピー</sup>を超える73億<sup>ルピー</sup>が貸し出された。

(10) 86/87年度は資本市場が活気を呈した年であった。融資、株参加と物件貸与の総額は85/86年度の107億4000万<sup>ルピー</sup>から126億1000万<sup>ルピー</sup>に増加した。特に、それまで中央銀行や商業銀行が所有していた4億<sup>ルピー</sup>相当の株式の民間への供出もあって、カラチ株式市場は活況であった。86/87年度平均の中央銀行株価指数は前年度比31.5%の伸びを示した。

(11) 消費者物価指数は86/87年度全体では前年度比3.9%の伸びに収まり、卸売物価指数は同5.1%増加したが、どちらも年度末になって上昇の傾向を強めている。

(12) 86/87年度の経常収支赤字は本国送金の減少にもかかわらず前年度比で39.2%減って7.52億<sup>ルピー</sup>となった。また、貿易赤字は同24.9%減の22.84億<sup>ルピー</sup>であった。

(13) 86/87年度の資本収支を見ると、長期資本は34.7%減の7億9900万<sup>ルピー</sup>の純流入を記録した。金および外貨準備高は86年6月末の16億3800万<sup>ルピー</sup>から87年6月末には

17億8400万<sup>ルピー</sup>になった。

(14) 86/87年度の輸出は前年度比18.9%増の34億9800万<sup>ルピー</sup>となった。これは85/86年度に続く輸出の高成長である。綿糸・綿布、カーペットなどの輸出増が目立った。輸入額に対する輸出額の比も前年度の49.2%から60.5%に上昇した。他方86/87年度の輸入は前年度比3.4%減の57億8200万<sup>ルピー</sup>であった。原油・石油製品、小麦、食用油、機械類の輸入額の減少が顕著であった。交易条件は86/87年度には前年度比で7.4%の改善が見られた。

(15) 政府財政赤字は前年度の416億<sup>ルピー</sup>から528億<sup>ルピー</sup>に増加し、GDP比も8.8%に上昇した。GDPの25.9%を占める連邦および州政府総支出は前年度比16%増の1560億<sup>ルピー</sup>となったのに対し、政府の税および税外収入は10.8%増の996億<sup>ルピー</sup>にとどまった。財政赤字は113億<sup>ルピー</sup>が外国資金で、306億<sup>ルピー</sup>が国内非銀行借入で、109億<sup>ルピー</sup>が銀行からの借入でまかなわれた。

(16) パキスタン経済の持つ構造的問題の最重要課題が財政改革と資源の動員である。現在のレベルに支出を押しやえたままさらに資源を動員することが継続的成長と物価の安定には必要である。そのためには租税制度の見直しも必要であろう。

(17) 民間投資の許可制の廃止、価格統制緩和、一部必需品の流通の自由化等の措置は民間部門を活発にしており、これらの政策は今後も継続される。金融の自由化も若干開始されたが、この部門では収益率を考慮したうえで以後の自由化が検討される。

(18) 高成長にもかかわらずパキスタンの産出構造は第6次五カ年計画に描かれた方向に変化してはいない。農業・製造業部門の成長率が五カ年計画の目標を下回っている一方でサービス部門の成長率は7.2%と目標の5.9%を大きく上回っている。今後GDPの構成を再構築する必要がある。

(19) 過去2年間で経常収支は大幅に改善されたが、今後輸出の多角化、工業製品輸出増によってさらに輸出基盤を拡げることが重要である。関税体系全体の再調整も検討されよう。

(20) 今後中東からの出稼者の帰国により雇用事情は悪化する可能性があり、人口抑制は急務である。現在の高い人口成長率は経済・社会問題の原因となるであろう。

(Dawn, 12月13日)

# 主要統計 パキスタン 1987年

第1表 国民総生産の推移

第7表 輸入構造

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移

第8表 外国援助契約額の推移および対外債務残高

第3表 主要鉱工業生産高

第9表 国際収支

第4表 貿易の推移

第10表 外貨準備

第5表 主要輸出品目

第11表 物価指数

第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移

(使用記号：— 該当なし，… 不明，0 ゼロ・極少)

対米為替レート（1米ドル＝ルピー）

年	1982.7～83.6	1983.7～84.6	1984.7～85.6	1985.7～86.6	1986.7～87.6
ルピー	12.701	13.476	15.159	16.131	17.165

第1表 国民総生産の推移（1959/60年度固定価格）（年度は7～6月）

（単位：100万ルピー）

部 門	1981/82		1982/83 <sup>1)</sup>		1983/84 <sup>1)</sup>		1984/85 <sup>1)</sup>		1985/86 <sup>1)</sup>		1986/87 <sup>2)</sup>	
	生産高	% <sup>3)</sup>	生産高	% <sup>3)</sup>	生産高	% <sup>3)</sup>	生産高	% <sup>3)</sup>	生産高	% <sup>3)</sup>	生産高	% <sup>3)</sup>
農 業	16,992	28.8	17,637	28.1	16,571	25.3	18,600	26.0	19,806	25.8	20,967	25.5
鉱 業	306	0.5	319	0.5	326	0.5	401	0.5	497	0.6	533	0.6
製 造 業	11,212	19.0	12,032	19.1	13,013	19.8	14,102	19.7	15,207	19.8	16,339	19.9
大 規 模	8,276	14.0	8,820	14.0	9,499	14.5	10,258	14.3	11,002	14.3	11,739	14.3
小 規 模	2,936	5.0	3,212	5.1	3,514	5.4	3,844	5.4	4,205	5.5	4,600	5.6
建 設 業	2,836	4.3	3,175	5.1	3,727	5.7	3,838	5.4	4,217	5.5	4,692	5.7
電気・ガス供給	1,777	3.0	1,916	3.1	2,249	3.4	2,345	3.3	2,709	3.5	2,979	3.6
運輸・倉庫・通信	4,043	6.8	4,356	6.9	4,821	7.3	5,156	7.2	5,590	7.3	6,022	7.3
卸売・小売業	8,765	14.8	9,326	14.8	9,680	14.8	10,696	15.0	11,490	15.0	12,261	14.9
銀行・保険業	1,436	2.4	1,762	2.8	2,105	3.2	2,196	3.1	2,325	3.0	2,414	2.9
住 宅 所 有	1,693	2.9	1,754	2.8	1,817	2.8	1,883	2.6	1,951	2.5	2,021	2.5
行 政・国 防	5,844	9.9	6,169	9.8	6,658	10.1	7,377	10.3	7,707	10.1	8,372	10.2
サ ー ビ ス 業	4,149	7.2	4,387	7.1	4,639	7.1	4,905	6.9	5,187	6.8	5,485	6.7
国 内 総 生 産	59,052	100.0	62,833	100.0	65,606	100.0	71,499	100.0	76,686	100.0	82,085	100.0
海外からの 純要素所得	+2,839	—	+4,094	—	+3,924	—	+3,572	—	+3,880	—	+3,415	—
国 民 総 生 産	61,891	—	66,927	—	69,530	—	75,071	—	80,566	—	85,500	—
人 (100万人)	84.44	—	89.12	—	91.88	—	94.73	—	97.67	—	100.70	—
1人当り粗所得 (1ルピー)	716	—	751	—	757	—	793	—	825	—	849	—

(注) 1) 修正値。2) 暫定値。3) 国内総生産に対する割合。

(出所) Government of Pakistan, Pakistan Economic Survey, 1986/87, 巻末統計18～19ページより作成。

第2表 主要農産物作付面積・生産高の推移（年度は7～6月）

（単位：1,000ha, 1,000トン）

品 目	1981/82		1982/83		1983/84		1984/85		1985/86		1986/87*	
	面 積	生 産	面 積	生 産	面 積	生 産	面 積	生 産	面 積	生 産	面 積	生 産
小 麦	7,223	11,304	7,398	12,414	7,343	10,882	7,252	11,703	7,403	13,923	7,556	14,251
米	1,976	3,430	1,978	3,445	1,999	3,340	1,999	3,315	1,863	2,919	2,082	3,520
トウモロコシ	739	930	790	1,005	798	1,014	809	1,028	804	1,009	815	1,111
そ の 他	1,173	655	1,091	627	1,144	618	1,195	646	1,122	611	1,035	589
食糧農産物計	11,111	16,319	11,257	17,491	11,284	15,854	11,255	16,692	11,192	18,462	11,488	19,471
綿 花	2,214	748	2,263	824	2,221	495	2,242	1,008	2,364	1,208	2,498	1,327
（ベイル表示綿花） （1,000 ベイル）	—	(4,398)	—	(4,844)	—	(2,908)	—	(5,930)	—	(7,155)	—	(7,805)
砂糖キビ	947	36,580	912	32,534	897	34,287	904	32,140	780	27,856	762	29,793
菜種, カラシ菜	391	239	386	246	313	217	347	235	351	250	362	258
タバコ	43	69	41	65	46	80	50	87	46	78	46	78
ゴマ	43	17	29	11	22	9	34	14	37	15	30	12
主要換金作物計	3,638	37,653	3,631	33,680	3,499	35,088	3,577	33,484	3,578	29,407	3,698	31,468

（注）・暫定。

（出所） Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1986/87*, 巻末統計33～34ページより作成。

第3表 主要鉱工業生産高（年度は7～6月）

品 目	単 位	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87*
砂糖	1,000トン	1,301	1,127	1,145	1,309	1,116	1,280
植物油	1,000トン	531	513	595	640	612	439
綿糸	100万キログラム	430.2	448.4	431.6	431.7	482.2	411.9
綿布	100万平方メートル	325.0	335.5	296.6	271.8	253.5	147.5
ソーダ灰	1,000トン	107.2	94.4	106.6	122.1	128.4	94.9
苛性ソーダ	1,000トン	40.5	41.1	39.7	40.5	44.2	32.3
硫酸	1,000トン	59.0	71.1	81.0	78.0	80.4	59.3
尿素	1,000トン	1,223.5	1,831.8	1,797.6	1,814.7	1,820.2	1,457.1
過燐酸肥料	1,000トン	102.7	104.3	105.7	105.8	105.8	83.5
窒素肥料	1,000トン	321.4	339.4	383.0	406.4	394.3	297.1
硫酸アンモニウム	1,000トン	94.0	61.2	73.0	79.0	92.3	66.1
窒素燐酸肥料	1,000トン	210.5	238.4	316.5	308.3	321.4	234.7
セメント	1,000トン	3,637	3,938	4,503	4,698	4,980	3,969
自 転 車	1,000台	399.1	448.8	448.2	462.6	447.8	438.0
ミシン	1,000台	67.2	64.0	64.9	67.2	78.6	64.3
扇 風 機	1,000台	215.6	132.1	201.0	178.8	190.1	157.8
軟鋼製品	1,000トン	550.8	636.7	654.2	718.5	731.7	582.0
石炭	1,000トン	1,765	1,855	1,926	2,168	2,115	1,772
石灰石	1,000トン	3,682	4,232	4,696	4,634	6,313	6,823
原油	100万バレル	4.0	4.7	4.9	9.5	14.4	13.8
天然ガス	10億立方メートル	9.3	9.8	9.8	10.3	10.8	10.7

（注）・1986年7月～87年3月。暫定。

（出所） Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1986/87*, 巻末統計57～58, 69～70, 72～73ページより作成。

第4表 貿易の推移 (年度は7～6月)

(単位:100万ルピー)

年 度	輸 出	輸 入	貿 易 収 支
1981/82	26,270	59,482	-33,211
1982/83	34,442	68,151	-33,709
1983/84	37,339	76,707	-39,368
1984/85	37,979	89,778	-51,799
1985/86	49,592	90,946	-41,354
1986/87 7～3月	44,345	66,039	-21,694

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1986/87*, 巻末統計128ページより作成。

第5表 主要輸出品目 (年度は7～6月)

(単位:100万ルピー)

品 目	1981/82		1982/83		1983/84		1984/85		1985/86		1986/87*	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
原 綿	2,938	11.2	3,897	11.3	1,772	4.7	4,368	11.5	8,291	16.7	5,166	11.6
綿 屑	12	0.1	82	0.2	195	0.5	137	0.4	85	0.2	67	0.2
綿 糸	2,156	8.2	3,308	9.6	3,047	8.2	3,974	10.5	4,511	9.1	5,803	13.1
綿 布	2,949	11.2	3,579	10.4	4,856	13.0	4,638	12.2	5,083	10.2	4,123	9.3
綿 関・係 小 計	8,055	30.7	10,866	31.5	9,870	26.4	13,117	34.5	17,970	36.2	15,159	34.2
魚・魚 加 工 品	790	3.0	897	2.6	1,007	2.7	1,231	3.2	1,335	2.7	1,455	3.3
米	4,128	15.7	3,683	10.7	5,688	15.2	3,340	8.8	5,527	11.1	3,691	8.3
原 皮	6	4.4	2	3.5	5	5.3	4	6.1	4	5.9	2	6.6
皮革・皮革製品	1,152		1,195		1,972		2,325		2,900		2,913	
原 毛	112	0.4	169	0.5	171	0.5	261	0.7	274	0.6	217	0.5
石 油・同 製 品	2,047	7.8	985	2.9	543	1.5	525	1.4	507	1.0	311	0.7
は き も の	100	0.4	148	0.4	214	0.6	248	0.7	248	0.5	191	0.4
グアル・同製品	305	1.2	288	0.8	322	0.9	341	0.9	444	0.9	419	0.9
葉タバコ・同製品	106	0.4	123	0.4	143	0.4	158	0.4	195	0.4	154	0.3
衣 類	1,294	4.9	2,025	5.9	2,950	7.9	2,662	7.0	4,214	8.5	5,627	12.7
薬品・化学製品	125	0.5	128	0.4	157	0.4	127	0.3	84	0.2	72	0.2
医 療 器 具	252	1.0	287	0.8	430	1.2	774	2.0	842	1.7	580	1.3
じゅうたん・敷物	1,679	6.4	1,913	5.6	2,323	6.2	2,031	5.3	2,693	5.4	2,453	5.5
ス ポ ー ツ 用 品	320	1.2	442	1.3	665	1.8	674	1.8	787	1.6	638	1.4
そ の 他	2,355	8.6	11,291	32.8	10,879	29.1	10,156	26.7	10,599	21.4	8,618	19.4
全 輸 出 計	26,270	100.0	34,442	100.0	37,339	100.0	37,979	100.0	49,592	100.0	44,345	100.0

(注) \* 1986年7月～87年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1986/87*, 巻末統計130～137ページより作成。

第6表 主要相手国・地域別輸出額の推移 (年度は7～6月)

(単位: 100万ルピー)

地 域 ・ 国	1982/83		1983/84		1984/85		1985/86		1986/87*	
	額	%	額	%	額	%	額	%	額	%
A. イスラーム諸国会議(OIC) 諸国	13,897	40.3	15,579	41.7	8,722	22.9	9,993	20.2	7,828	17.7
U A E	2,853	8.3	2,827	7.6	1,936	5.1	2,346	4.7	1,572	3.5
サ ウ ジ ア ラ ビ ア	3,208	9.3	2,928	7.8	2,627	6.9	3,470	7.0	3,338	7.5
ク ウ ェ ー ト	474	1.4	703	1.9	392	1.0	579	1.2	427	1.0
イ ラ ン	4,225	12.3	6,053	16.2	1,132	3.0	1,024	2.1	729	1.6
そ の 他	3,137	9.1	3,068	8.2	2,635	6.9	2,574	5.2	1,762	4.0
B. O E C D 諸 国	12,132	35.2	14,929	40.0	19,736	51.9	25,487	51.4	25,523	57.6
a. 対パ債権国会議諸国	10,950	31.8	13,419	35.9	17,779	46.7	22,264	44.9	22,518	50.8
日 本	2,819	8.2	3,210	8.6	4,573	12.0	4,746	9.6	4,832	10.9
ア メ リ カ	2,071	6.0	3,261	8.7	3,965	10.4	5,139	10.4	4,506	10.2
西 ド ツ イ	1,545	4.5	1,778	4.8	2,163	5.7	2,984	6.0	3,104	7.0
イ ギ リ ス	1,659	4.8	1,632	4.4	2,538	6.7	2,731	5.5	3,181	7.2
そ の 他	2,856	8.3	3,538	9.5	4,540	11.9	6,664	13.4	6,895	15.5
b. その他のOECD諸国	1,182	3.4	1,447	3.9	1,957	5.1	3,223	6.5	3,005	6.8
C. C M E A 諸 国	1,453	4.2	1,665	4.5	2,151	5.7	2,940	5.9	1,404	3.2
D. A S E A N 諸 国	1,059	3.1	1,160	3.1	866	2.3	1,600	3.2	1,516	3.4
E. 中 南 米 諸 国	336	1.0	147	0.4	23	0.1	695	1.4	429	1.0
F. B, C 以外のヨーロッパ諸国	116	0.3	56	0.1	149	0.4	171	0.3	150	0.3
G. B, D 以外のアジア諸国	4,143	12.0	2,465	6.6	3,418	9.0	4,308	8.7	4,238	9.6
中 国	1,680	4.9	670	1.8	1,032	2.7	275	0.6	212	0.5
H. A 以外のアフリカ諸国	747	2.2	1,236	3.3	1,372	3.6	1,980	4.0	1,583	3.6
総 計	34,442	100.0	37,339	100.0	38,039	100.0	49,592	100.0	44,345	100.0

(注) \* 1986年7月～87年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1986/87*, 巻末統計141～146ページより作成。

第7表 輸入構造 (年度は7～6月)

(単位: 100万ルピー)

	1982/83		1983/84		1984/85		1985/86		1986/87*	
	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%	輸入額	%
資 本 財	22,135	31.0	24,419	31.8	28,968	32.3	33,195	36.5	24,067	36.4
工 業 用 原 材 料										
資 本 財	4,040	5.9	4,525	5.9	4,859	5.4	4,966	5.5	4,300	6.5
消 費 財	33,383	49.0	37,017	48.3	41,579	46.3	36,360	40.0	25,590	38.7
消 費 財	9,593	14.1	10,746	14.0	14,372	16.0	16,425	18.1	12,081	18.3
輸 入 総 額	68,151	100.0	76,707	100.0	89,778	100.0	90,946	100.0	66,039	100.0

(注) \* 1986年7月～87年3月。

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1986/87*, 巻末統計131ページより作成。

第8表 外国援助契約額の推移および対外債務残高（年度は7～6月）

（単位：100万米ドル）

国・機関名	1947/48 ～81/82		1983/84		1984/85		1985/86		1986/87 <sup>1)</sup>		対外債務残高 <sup>2)</sup> (1986.6末現在)		
	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	贈与	借款	受入済 未返済	未受入	債務合計
債権国会議 ソース小計 <sup>3)</sup>	2,905	11,955	280.8	1,108.3	361.7	1,750.2	293.5	1,695.7	234.4	947.7	9,210.9	4,731.0	13,941.9
アメリカ	1,548	3,760	135.2	93.5	167.4	256.4	117.9	162.8	110.8	143.0	2,763.1	165.0	2,928.1
カナダ	264	590	13.5	2.6	28.5	35.5	50.6	57.8	52.6	—	442.0	87.6	529.6
西ドイツ	5	837	—	104.7	—	64.4	—	60.8	—	122.8	902.4	160.0	1,062.5
イギリス	217	678	28.0	34.4	32.7	92.0	22.6	27.0	0.6	—	216.2	2.4	218.6
日本	143	961	39.9	178.5	47.9	137.3	38.1	29.6	28.6	—	1,292.5	428.8	1,721.3
フランス	—	526	—	28.8	—	25.4	1.5	56.0	—	—	213.7	106.1	319.8
イタリア	—	278	—	29.1	10.0	21.5	6.1	65.0	5.0	2.0	101.5	87.8	189.3
オランダ	29	185	8.9	18.7	—	4.6	14.1	—	—	—	166.5	31.6	198.2
ベルギー	10	51	—	7.5	—	7.5	—	—	—	—	21.8	15.0	36.8
スウェーデン	77	5	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
世銀	—	923	—	131.5	—	433.0	—	473.0	—	100.0	515.3	1,047.0	1,562.2
I D A	—	1,586	—	123.3	—	243.3	—	184.6	—	46.0	1,536.7	957.2	2,493.9
A D B	—	1,192	—	337.8	—	372.6	—	579.1	—	533.9	882.1	1,573.6	2,455.7
I F C	—	77	—	—	—	55.4	—	—	—	—	88.0	32.3	120.2
その他	614	304	55.3	17.9	75.6	13.0	42.6	—	36.8	—	69.1	36.7	105.8
非債権国会議 ソース小計	135	1,307	—	280.1	—	5.2	—	0.4	—	162.3	524.5	361.7	886.3
ソ連	—	753	—	278.4	—	—	—	0.2	—	—	201.8	319.9	521.7
中国	106	242	—	—	—	4.2	—	—	—	130.0	168.8	38.2	206.9
チェコスロバキア	—	34	—	—	—	—	—	—	—	32.3	2.3	—	2.3
ユーゴスラビア	—	41	—	—	—	—	—	—	—	—	1.4	—	1.4
オーストラリア	29	12	—	—	—	—	—	—	—	—	1.5	—	1.5
その他	—	—	—	1.7	—	1.0	—	0.2	—	—	148.7	3.6	152.5
イスラーム諸国 小計	153	1,816	—	44.9	—	44.1	—	25.6	—	77.7	1,197.5	148.8	1,346.4
イラン	8	765	—	—	—	—	—	—	—	—	319.3	—	319.3
サウジアラビア	79	487	—	—	—	—	—	—	—	49.3	382.6	35.8	418.2
U A E	56	178	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
リビア	—	80	—	—	—	—	—	—	—	—	43.9	—	43.9
クウェート	—	170	—	—	—	—	—	20.6	—	10.4	122.5	53.1	175.6
カタール	10	17	—	—	—	—	—	—	—	—	5.7	—	5.7
OPEC基金	—	61	—	—	—	10.0	—	5.0	—	3.6	75.1	20.6	95.7
イスラーム開銀	—	50	—	44.9	—	34.1	—	—	—	14.4	104.6	32.0	136.6
アフガン難民救 援資金	542	—	155.2	—	150.0	—	135.0	—	120.0	—	—	—	—
IMFトラスト 基金	—	292	—	—	—	—	—	—	—	—	175.3	—	175.3
総計	3,735	15,370	436.0	1,433.3	511.7	1,799.5	428.5	1,721.7	354.4	1,187.7	11,108.3	5,241.6	16,349.9

（注） 1）1986年7月～87年3月。 2）外貨返済のみ。 3）対パキスタン債権国会議諸国からの援助で債権国会議を通さないコミットメントを含む。

（出所） Government of Pakistan, Pakistan Economic Survey 1986/87, 153～175ページより作成。



第9表 国際収支 (年度は7～6月)

(単位: 100万米ドル)

	1980/81	1981/82	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1986/87 (7～12月)
経常収支	-1,037	-1,534	-517	-997	-1,680	-1,236	-557
貿易収支	-2,764	-3,450	-2,989	-3,324	-3,552	-3,042	-1,279
輸出	2,799	2,319	2,627	2,669	2,475	2,942	1,549
輸入	-5,563	-5,769	-5,616	-5,993	-6,009	-5,984	-2,828
非要素サービス(純)	-254	-176	-189	-275	-309	-376	-158
投資収益(純)	-261	-320	-420	-442	-506	-640	-331
移転(民間)収支	+2,242	+2,412	+3,081	+3,044	+2,687	+2,822	+1,211
資本収支	1,072	969	1,195	917	378	1,696	516
民間(長期)収支	208	327	397	162	306	327	81
民間(短期)収支	53	37	276	103	-198	430	58
公共収支	+811	+605	+522	+652	+586	+939	+377
誤差・脱漏	-25	-15	20	-6	-31	-26	12
総合収支	10	-580	698	-86	1,017	434	-29
S D R	37	—	—	—	—	—	—

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1986/87*, 巻末統計127ページより作成。

第10表 外貨準備 (年末)

(単位: 100万米ドル)

	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
外貨	665	853	1,879	912	781	696	638(10月)
IMFポジション	—	65	93	87	—	—	—(10月)
S D R	49	46	1	37	26	13	14(10月)
準備合計(除金)	721	969	1,973	1,035	807	709	652(10月)
金	1,846	1,848	1,862	1,865	1,902	1,934	1,940(10月)

(出所) IMF, *International Financial Statistics*, 1987年12月号。

第11表 物価指数 (年度は7～6月)

(1975/76=100)

	1982/83	1983/84	1984/85	1985/86	1985.7～86.3	1986.7～87.3
消費者物価指数	183.67	199.03	213.87	224.21	223.76	231.60
食料・飲料・タバコ	182.27	197.96	212.18	217.33	217.37	224.64
衣料・はき物	189.45	212.73	239.47	256.44	254.95	265.20
住宅	172.19	179.59	189.10	198.64	198.13	202.15
その他	198.34	217.88	233.75	258.31	256.94	269.82
卸売物価指数	182.27	201.38	208.92	217.38	216.75	226.43

(出所) Government of Pakistan, *Pakistan Economic Survey 1986/87*, 巻末統計113ページより作成。